

令和3年度

宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 5 号
令 和 4 年 8 月 2 6 日

宇陀市長 金 剛 一 智 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 井 谷 憲 司

令和3年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和3年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	3
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	30
ウ	目的別歳出	31
3	特別会計	48
(1)	概要	48
ア	決算収支状況	48
イ	歳入	48
ウ	歳出	49
エ	一般会計繰入金	50
(2)	特別会計別決算状況	51
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	51

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 4
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 5
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 8
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 0
カ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 2
キ	宇陀市土地取得事業特別会計	6 4
4	財産の状況	6 5
5	審査意見	6 8

凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和3年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和3年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和4年7月12日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

令和3年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、307億8,866万8千円で、前年度に比べて22億3,355万9千円減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入296億4,424万3千円に対し、歳出289億5,119万1千円で、前年度に比べて、歳入は17億3,030万3千円(5.5%)減少し、歳出は21億4,070万3千円(6.9%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源4,360万5千円を控除した実質収支は、6億4,944万7千円となっている。また、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億8,849万5千円のプラスとなっている。

なお、宇陀市土地取得事業特別会計は、令和2年度末をもって廃止している。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	20,587,253,635	22,626,015,861	△2,038,762,226	△9.0
	特別会計	9,056,989,689	8,748,530,097	308,459,592	3.5
	合計	29,644,243,324	31,374,545,958	△1,730,302,634	△5.5
歳出	一般会計	19,893,936,152	22,203,572,730	△2,309,636,578	△10.4
	特別会計	9,057,255,192	8,888,321,940	168,933,252	1.9
	合計	28,951,191,344	31,091,894,670	△2,140,703,326	△6.9
歳入歳出	一般会計	693,317,483	422,443,131	270,874,352	64.1
	特別会計	△265,503	△139,791,843	139,526,340	△99.8
	合計	693,051,980	282,651,288	410,400,692	145.2
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	43,605,000	21,699,000	21,906,000	101.0
	特別会計	—	—	—	—
	合計	43,605,000	21,699,000	21,906,000	101.0
実質収支	一般会計	649,712,483	400,744,131	248,968,352	62.1
	特別会計	△265,503	△139,791,843	139,526,340	△99.8
	合計	649,446,980	260,952,288	388,494,692	148.9

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額211億8,941万2千円に対し、決算額は、歳入205億8,725万4千円、歳出198億9,393万6千円となっており、決算額

を前年度と比べると、歳入では20億3,876万2千円(9.0%)減少し、歳出では23億963万7千円(10.4%)減少している。

歳入については、「寄付金」、「地方交付税」等が増加したものの、「国庫支出金」や「繰入金」等が減少したことによる。

一方、歳出については、「扶助費」、「償還金、利子及び割引料」等が増加したものの、「負担金、補助及び交付金」や「工事請負費」等が減少したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は、6億9,331万7千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4,360万5千円を差し引いた実質収支は、6億4,971万2千円となっている。

また、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億4,896万8千円のプラスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額95億9,925万6千円に対し、決算額は、歳入90億5,699万円、歳出90億5,725万5千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では、3億846万円(3.5%)増加し、歳出では1億6,893万3千円(1.9%)増加している。

歳入では、令和2年度に比べ、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市介護保険事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)において減少となった。

歳出では、令和2年度に比べ、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

これらの結果、実質収支は26万6千円のマイナスとなっている。

なお、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,952万6千円のプラスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3	R2
一般会計	20,729,100,281	22,800,377,847	20,587,253,635	22,626,015,861	5,803,167	6,331,348	136,043,479	168,030,638	99.3	99.2
特別会計	9,603,445,123	9,316,480,834	9,056,989,689	8,748,530,097	6,731,819	8,184,073	539,723,615	559,766,664	94.3	93.9
計	30,332,545,404	32,116,858,681	29,644,243,324	31,374,545,958	12,534,986	14,515,421	675,767,094	727,797,302	97.7	97.7

一般会計における令和3年度の不納欠損額は580万3千円、収入未済額は、1億3,604万3千円となっている。不納欠損は、市税と諸収入によるもので、収入未済額は、市税と負担金、財産収入、市営住宅使用料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、52万8千円(8.3%)減少している。収入未済額についても、前年度に比べて3,198万7千円(19.0%)減少している。

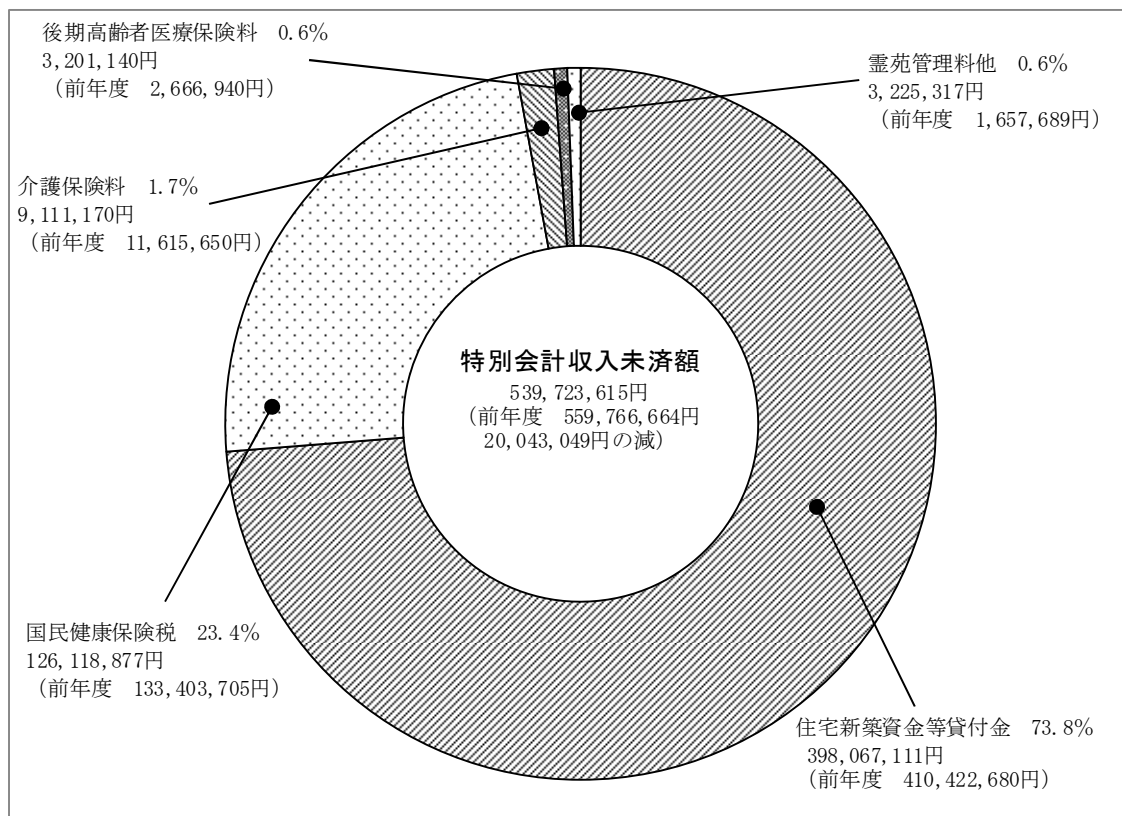
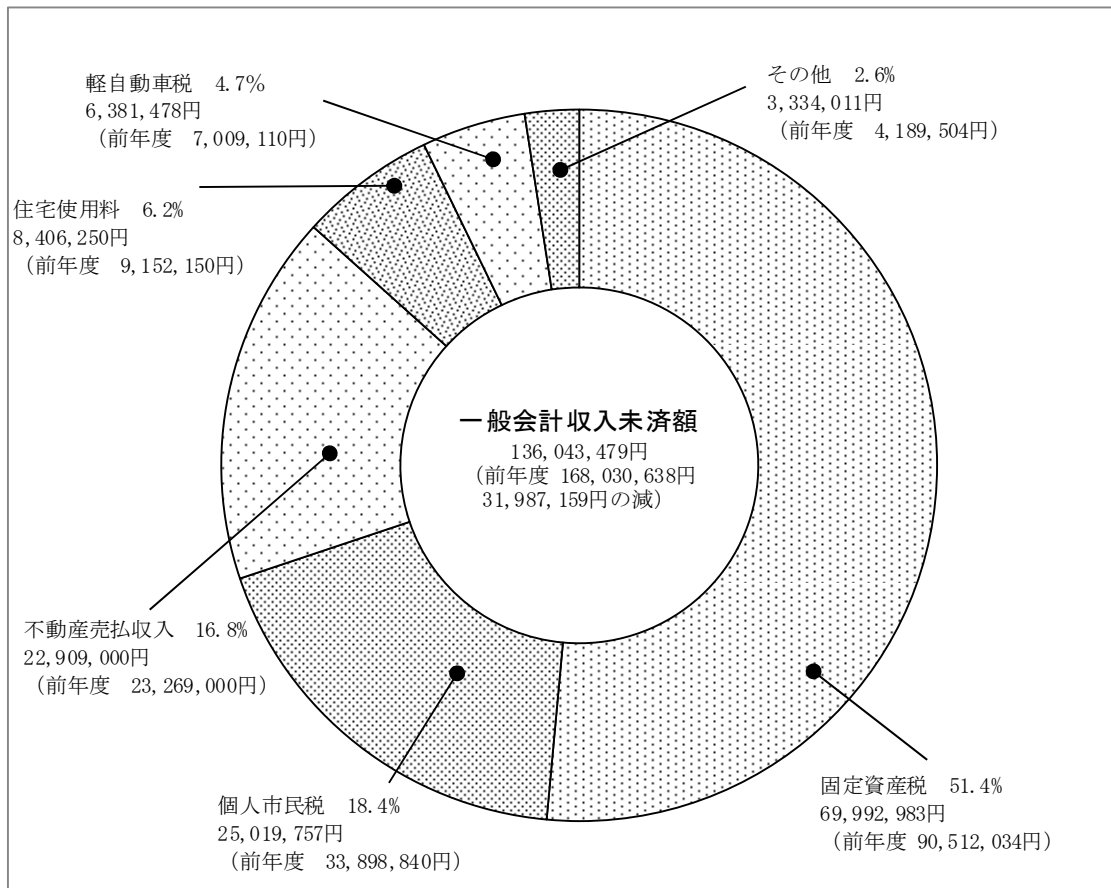
特別会計全体では、令和3年度の不納欠損額は、673万2千円、収入未済額が、5億3,972万4千円となっている。

不納欠損は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金貸付金、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国民健康保険税や宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料である。

収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金等貸付金や宇陀市営霊苑事業特別会計における霊苑管理料、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国民健康保険税、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料によるものである。

前年度に比べて、不納欠損額は、145万2千円(17.7%)減少している。収入未済額は、2,004万3千円(3.6%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、1,253万5千円、収入未済額は6億7,576万7千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は、198万円(13.6%)減少となり、収入未済額は、5,203万円(7.1%)減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

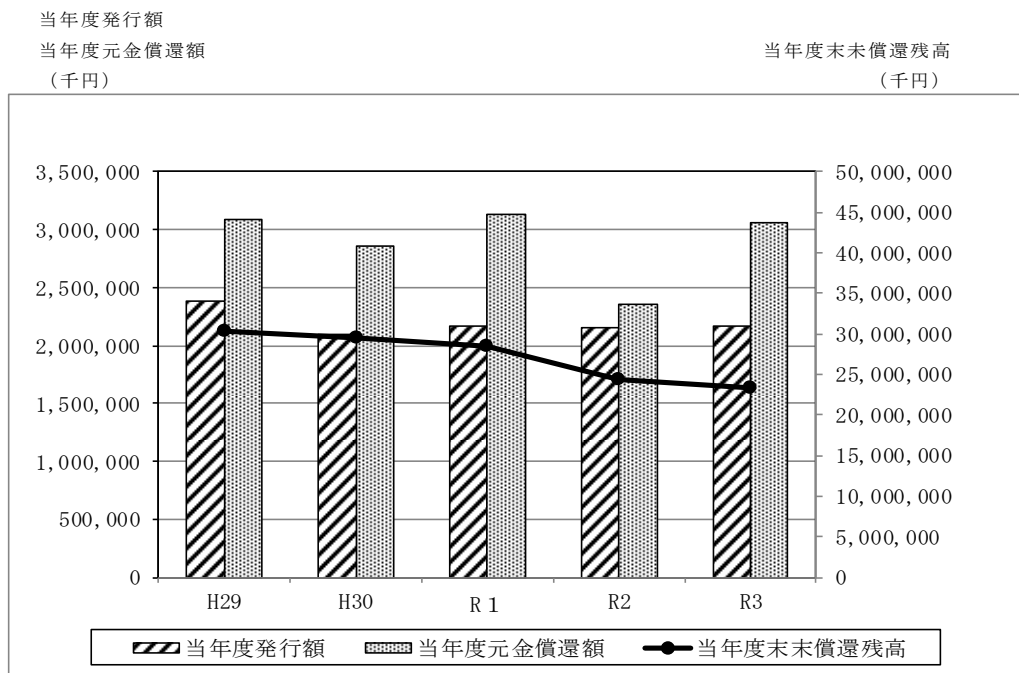
令和3年度における発行額は、21億6,830万円、元金償還額は30億6,328万円で、年度末残高は、234億2,561万8千円となっている。

前年度に比べて未償還残高は8億9,498万円（3.7%）減少している。

市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度発行額	2,389,900	2,096,000	2,174,100	2,158,500	2,168,300
当年度元金償還額	3,082,097	2,862,087	3,127,858	2,360,128	3,063,280
当年度末未償還残高	30,323,616	29,557,529	28,603,771	24,320,598	23,425,618



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計及び宇陀市営霊苑事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は、92.8%で、前年度に比べて4.2%改善している。これは、歳出においては、人件費や維持補修費、補助費等が減少し、歳入においては、地方税や臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税の増加が大きく影響している。

また、公債費負担比率は、18.9%で、前年度に比べて0.8%悪化したが、実質公債費比率（3カ年平均）においては改善している。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.281 となっている。

財政指標の推移

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 財政力指数 （3カ年平均）	0.300	0.298	0.293	0.290	0.281
（単年度）	0.294	0.297	0.287	0.288	0.267
2 経常収支比率	99.3	100.4 %	103.1 %	97.0 %	92.8 %
3 公債費負担比率	20.4	19.4 %	21.3 %	18.1 %	18.9 %
4 実質公債費比率 （3カ年平均）	14.7	14.1 %	14.4 %	13.4 %	12.7 %
（単年度）	14.1	13.4 %	15.8 %	11.1 %	11.2 %

備考： 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

4 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)										不納欠損額		収入未済額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成 比率	執行率	収入率	令和2年度	構成 比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年度増減率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 税 *	2,533,715,000	2,583,529,000	2,666,641,038	2,728,980,208	2,559,438,253	12.4	101.0	96.0	2,590,614,555	11.4	100.3	94.9	△ 31,176,302	△ 1.2	5,065,667	6,331,348	102,137,118	132,034,305
地 方 譲 与 税	214,821,000	203,642,000	212,682,000	210,041,000	212,682,000	1.0	99.0	100.0	210,041,000	0.9	103.1	100.0	2,641,000	1.3	—	—	—	—
利 子 割 交 付 金	4,209,000	4,606,000	2,538,000	4,776,000	2,538,000	0.0	60.3	100.0	4,776,000	0.0	103.7	100.0	△ 2,238,000	△ 46.9	—	—	—	—
配 当 割 交 付 金	25,731,000	25,403,000	34,178,000	24,746,000	34,178,000	0.2	132.8	100.0	24,746,000	0.1	97.4	100.0	9,432,000	38.1	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	28,168,000	19,680,000	38,889,000	26,992,000	38,889,000	0.2	138.1	100.0	26,992,000	0.1	137.2	100.0	11,897,000	44.1	—	—	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	17,562,000	7,792,000	18,018,000	6,483,000	18,018,000	0.1	102.6	100.0	6,483,000	0.0	83.2	100.0	11,535,000	177.9	—	—	—	—
地方消費税交付金	623,828,000	568,992,000	610,326,000	569,163,000	610,326,000	3.0	97.8	100.0	569,163,000	2.5	100.0	100.0	41,163,000	7.2	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	65,120,000	57,169,000	68,012,836	56,967,971	68,012,836	0.3	104.4	100.0	56,967,971	0.3	99.6	100.0	11,044,865	19.4	—	—	—	—
環境性能割交付金	21,361,000	17,012,000	17,215,000	17,126,000	17,215,000	0.1	80.6	100.0	17,126,000	0.1	100.7	100.0	89,000	0.5	—	—	—	—
地方特例交付金	38,940,000	21,062,000	38,968,000	21,062,000	38,968,000	0.2	100.1	100.0	21,062,000	0.1	100.0	100.0	17,906,000	85.0	—	—	—	—
地 方 交 付 税	8,120,900,000	8,149,232,000	8,792,395,000	8,298,815,000	8,792,395,000	42.7	108.3	100.0	8,298,815,000	36.7	101.8	100.0	493,580,000	5.9	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3,590,000	3,496,000	3,718,000	3,716,000	3,718,000	0.0	103.6	100.0	3,716,000	0.0	106.3	100.0	2,000	0.1	—	—	—	—
分担金及び負担金*	142,185,000	152,677,000	132,430,726	131,832,217	130,818,570	0.6	92.0	98.8	130,054,127	0.6	85.2	98.7	764,443	0.6	—	—	1,612,156	1,778,090
使用料及び手数料*	260,363,000	258,980,000	266,300,805	250,948,205	257,894,555	1.3	99.1	96.8	241,620,125	1.1	93.3	96.3	16,274,430	6.7	—	—	8,406,250	9,328,080
国 庫 支 出 金	3,467,470,000	5,741,137,000	3,262,041,824	5,447,109,451	3,262,041,824	15.8	94.1	100.0	5,447,109,451	24.1	94.9	100.0	△ 2,185,067,627	△ 40.1	—	—	—	—
県 支 出 金	1,038,251,000	1,489,300,000	973,817,325	1,395,782,590	973,817,325	4.7	93.8	100.0	1,395,782,590	6.2	93.7	100.0	△ 421,965,265	△ 30.2	—	—	—	—
財 産 収 入 *	67,989,000	54,578,000	50,552,535	56,276,157	27,166,372	0.1	40.0	53.7	32,183,494	0.1	59.0	57.2	△ 5,017,122	△ 15.6	—	—	23,386,163	24,092,663
寄 附 金 *	367,471,000	205,233,000	362,875,590	168,778,432	362,875,590	1.8	98.7	100.0	168,778,432	0.7	82.2	100.0	194,097,158	115.0	—	—	—	—
繰 入 金 *	920,153,000	789,057,000	346,865,265	523,561,619	346,865,265	1.7	37.7	100.0	523,561,619	2.3	66.4	100.0	△ 176,696,354	△ 33.7	—	—	—	—
繰 越 金 *	404,798,000	483,530,000	422,443,131	483,530,626	422,443,131	2.1	104.4	100.0	483,530,626	2.1	100.0	100.0	△ 61,087,495	△ 12.6	—	—	—	—
諸 収 入 *	204,187,000	221,320,000	239,892,206	215,190,371	238,652,914	1.2	116.9	99.5	214,392,871	0.9	96.9	99.6	24,260,043	11.3	737,500	—	501,792	797,500
市 債	2,618,600,000	2,529,300,000	2,168,300,000	2,158,500,000	2,168,300,000	10.5	82.8	100.0	2,158,500,000	9.5	85.3	100.0	9,800,000	0.5	—	—	—	—
合 計	21,189,412,000	23,586,727,000	20,729,100,281	22,800,377,847	20,587,253,635	100.0	97.2	99.3	22,626,015,861	100.0	95.9	99.2	△ 2,038,762,226	△ 9.0	5,803,167	6,331,348	136,043,479	168,030,638
自 主 財 源 *	4,900,861,000	4,748,904,000	4,488,001,296	4,559,097,835	4,346,154,650	21.1	88.7	96.8	4,384,735,849	19.4	92.3	96.2	△ 38,581,199	△ 0.9	5,065,667	6,331,348	136,043,479	168,030,638
依 存 財 源	16,288,551,000	18,837,823,000	16,241,098,985	18,241,280,012	16,241,098,985	78.9	99.7	100.0	18,241,280,012	80.6	96.8	100.0	△ 2,000,181,027	△ 11.0	—	—	—	—

- 備考: 1 執行率=決算額/予算現額
2 収入率=決算額/調定額
3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

令和3年度の歳入は、予算現額 211 億 8,941 万 2 千円に対し、決算額は、205 億 8,725 万 4 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、20 億 3,876 万 2 千円 (9.0%) 減少している。これは地方交付税や寄付金等が増加したものの、国庫支出金や県支出金等が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は 97.2%である。

調定額に対する収入率は 99.3%で、市税が 96.0%、分担金及び負担金が 98.8%、使用料及び手数料が 96.8%、財産収入が 53.7%、諸収入が 99.5%となっている。

不納欠損額は、580 万 3 千円であり、市税と諸収入である。

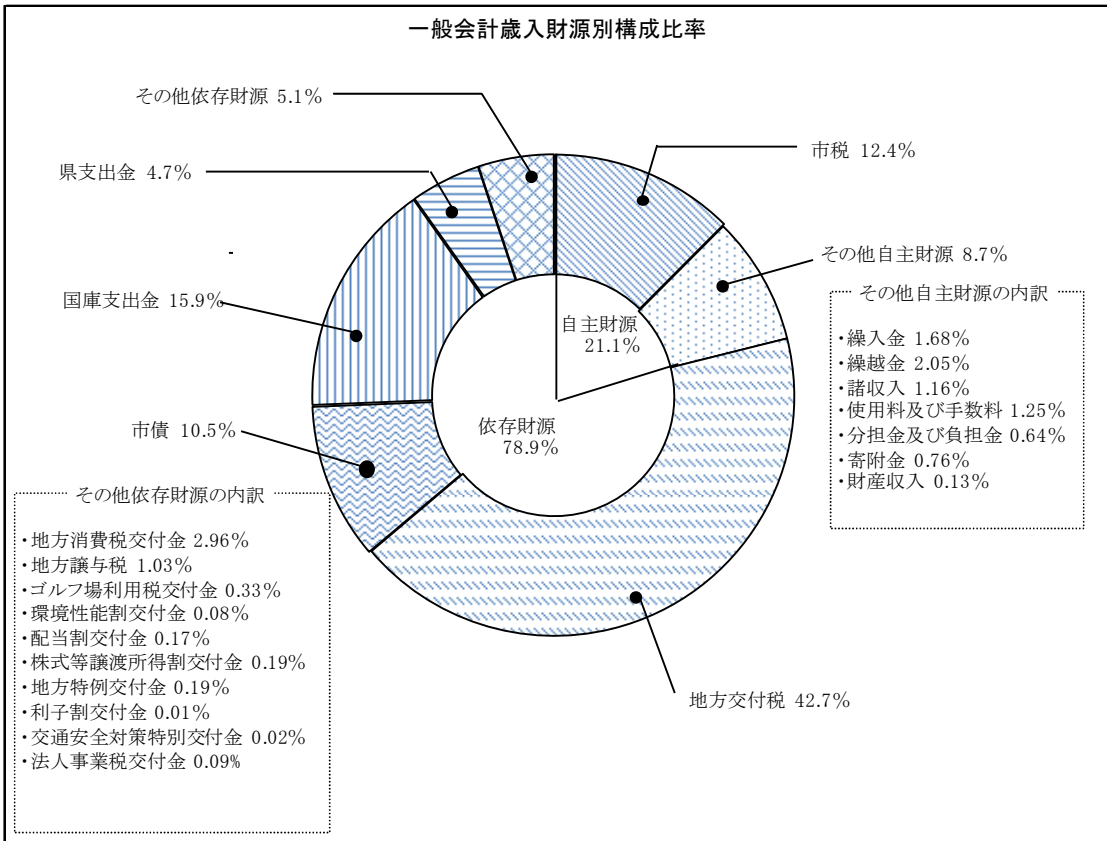
収入未済額は、1 億 3,604 万 3 千円であり、主な内訳は、市税 1 億 213 万 7 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 2,338 万 6 千円等である。

イ 自主財源と依存財源

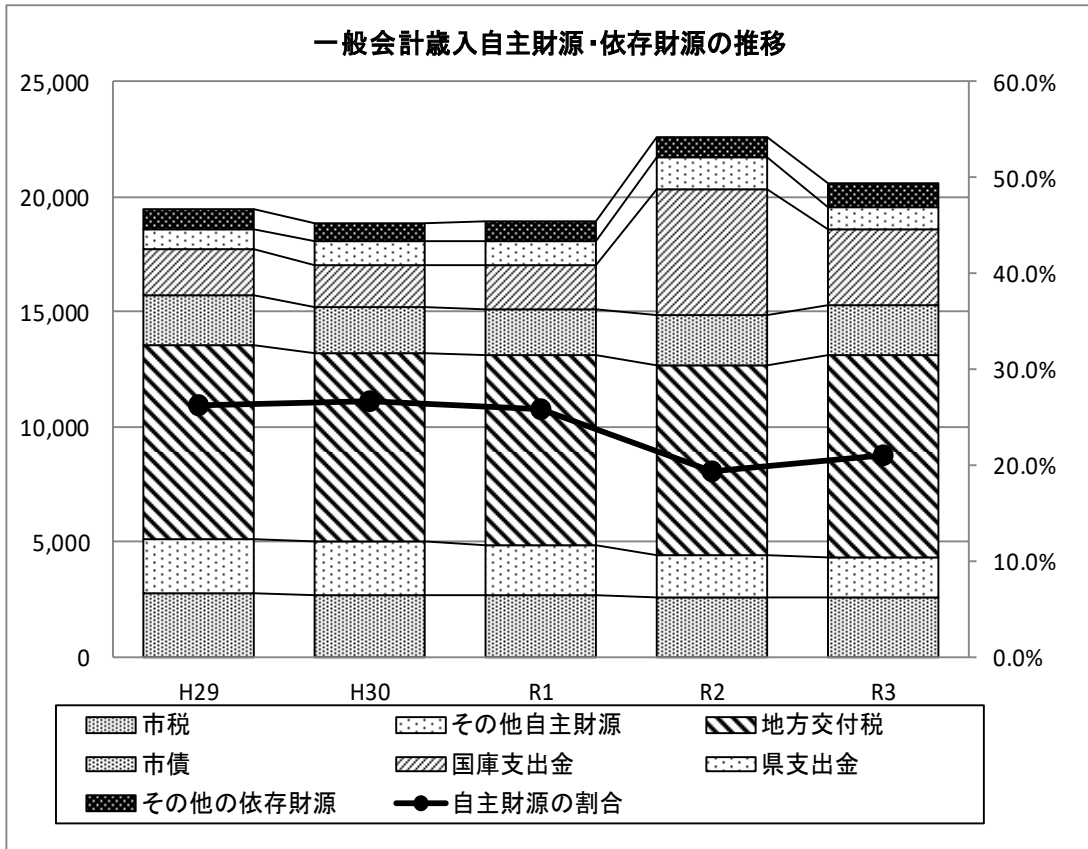
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は、43 億 4,615 万 5 千円、依存財源は 162 億 4,109 万 9 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は、21.1%で、前年度に比べて 1.7%上がっている。

自主財源では、「寄附金」や「諸収入」が増加したものの、「繰入金」や「市税」等が減少している。

一方、依存財源では、「国庫支出金」や「県支出金」等が減少しているものの、「地方交付税」や「地方消費税交付金」等が増加している。



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 25 億 3,371 万 5 千円に対し、決算額は、25 億 5,943 万 8 千円で、2,572 万 3 千円上回っている（執行率 101.0%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、3,117 万 6 千円（1.2%）減少している。歳入に占める市税の割合は、12.4%で、前年度に比べて 1.0%増加している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税 目	令和3年度					令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,155,548,992	45.1	1,142,176	25,762,657	97.7	1,196,536,318	46.2	△ 40,987,326	△ 3.4
個 人	1,072,232,792	41.9	1,047,176	25,019,757	97.6	1,109,594,918	42.8	△ 37,362,126	△ 3.4
法 人	83,316,200	3.3	95,000	742,900	99.1	86,941,400	3.4	△ 3,625,200	△ 4.2
固定資産税	1,138,758,491	44.5	3,303,760	69,992,983	94.0	1,140,341,579	44.0	△ 1,583,088	△ 0.1
軽自動車税	110,534,601	4.3	619,731	6,381,478	94.0	108,296,157	4.2	2,238,444	2.1
市たばこ税	154,596,169	6.0	0	0	100.0	145,440,501	5.6	9,155,668	6.3
合 計	2,559,438,253	100.0	5,065,667	102,137,118	96.0	2,590,614,555	100.0	△ 31,176,302	△ 1.2

- 備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100
 2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、11 億 5,554 万 9 千円で、市税収入の 45.1%を占めているものの、前年度に比べて 4,098 万 7 千円（3.4%）減少している。内訳は、個人分が 10 億 7,223 万 3 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化などにより、前年度に比べて 3,736 万 2 千円（3.4%）減少している。法人分においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、8,331 万 6 千円で、前年度に比べて 362 万 5 千円（4.2%）減少している。

固定資産税の決算額は、11 億 3,875 万 8 千円で、市税収入の 44.5%を占めている。前年度に比べて 158 万 3 千円（0.1%）減少している。

軽自動車税の決算額は、1 億 1,053 万 5 千円で、市税収入の 4.3%を占めている。前年度に比べて 223 万 8 千円（2.1%）増加している。これは、軽自動車の課税台数が減少したものの、経年重課台数の増加や車両更新に伴い改正税率車両が増加し、1 台に係る単価が上がったこと

による。

市たばこ税の決算額は、1億5,459万6千円で、市税収入の6.0%を占めている。前年度に比べて915万6千円(0.8%)増加している。これは、健康志向や喫煙場所の制限に伴う喫煙者の減少により販売本数が減少したものの、たばこ税率が引き上げられたことによる

不納欠損額は、市民税で114万2千円、固定資産税で330万4千円、軽自動車税で62万円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、1億213万7千円で、預金や不動産の差押え等の滞納整理を強化したことにより、前年度に比べて2,989万7千円(22.6%)減少している。

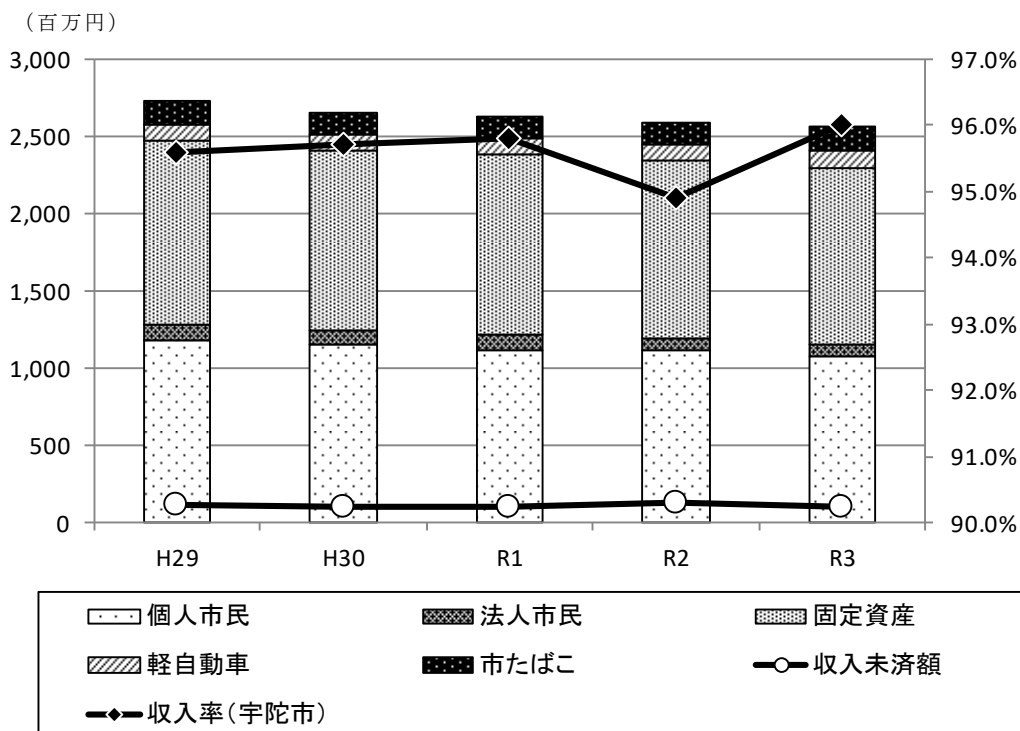
収入率は96.0%で、前年度に比べて1.1%上昇している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,505,482,771	98.8	2,565,810,752	97.9	△ 60,327,981	△ 2.4
市 民 税	1,141,020,187	99.4	1,187,461,174	99.1	△ 46,440,987	△ 3.9
個 人	1,058,195,987	99.4	1,100,751,774	99.0	△ 42,555,787	△ 3.9
法 人	82,824,200	99.1	86,709,400	99.7	△ 3,885,200	△ 4.5
固 定 資 産 税	1,101,181,122	98.2	1,126,494,181	96.4	△ 25,313,059	△ 2.2
軽 自 動 車 税	108,712,614	98.3	106,414,896	98.1	2,297,718	2.2
市 た ば こ 税	154,568,848	100.0	145,440,501	100.0	9,128,347	6.3
滞 納 繰 越 分	53,955,482	40.9	24,803,803	22.9	29,151,679	117.5
市 民 税	14,528,805	42.1	9,075,144	26.3	5,453,661	60.1
個 人	14,036,805	41.4	8,843,144	26.1	5,193,661	58.7
法 人	492,000	83.8	232,000	39.9	260,000	112.1
固 定 資 産 税	37,577,369	41.5	13,847,398	20.8	23,729,971	171.4
軽 自 動 車 税	1,821,987	26.2	1,881,261	25.6	△ 59,274	△ 3.2
市 た ば こ 税	27,321	100.0	0	0	27,321	—
合 計	2,559,438,253	96.0	2,590,614,555	94.9	△ 31,176,302	△ 1.2

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 1,482 万 1 千円に対し、決算額は 2 億 1,268 万 2 千円で、差引 213 万 9 千円下回っている（執行率 99.0%）。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,165 万円、森林環境譲与税 4,848 万 5 千円等である。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、264 万 1 千円（1.3%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 420 万 9 千円に対し、決算額は 253 万 8 千円で、差引 167 万 1 千円下回っている（執行率 60.3%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、223 万 8 千円（46.9%）減少している。

(イ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 2,573 万 1 千円に対し、決算額は 3,417 万 8 千円で、差引 844 万 7 千円上回っている（執行率 132.8%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、943 万 2 千円（38.1%）増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,816 万 8 千円に対し、決算額は 3,888 万 9 千円で、差引 1,072 万 1 千円上回っている（執行率 138.1%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1,189 万 7 千円（44.1%）増加している。

(カ) 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数（令和 2 年度は法人税割額）に応じて、市に対して交付される法人事業税交付金は、予算現額 1,756 万 2 千円に対し、決算額は 1,801 万 8 千円で、差引 45 万 6 千円上回っている（執行率 102.6%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1,153 万 5 千円（177.9%）増加している。

(キ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 6 億 2,382 万 8 千円に対し、決算額は 6 億 1,032 万 6 千円で、差引 1,350 万 2 千円下回っている（執行率 97.8%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、4,116 万 3 千円（7.2%）増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,512 万円に対し、決算額は 6,801 万 3 千円で、差引 289 万 3 千円上回っている（執行率 104.4%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1,104 万 5 千円（19.4%）増加している。

(ケ) 環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止され、代わって同年 10 月 1 日以降に取得した自動車の取得価格に対して、燃費基準値達成度等に応じて課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額 2,136 万 1 千円に対し、決算額は 1,721 万 5 千円で、差引 414 万 6 千円下回っている（執行率 80.6%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、8 万 9 千円（0.5%）増加している。

(コ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 3,894 万円に対し、決算額は 3,896 万 8 千円で、差引 2 万 8 千円上回っている。(執行率 100.1%)。内訳は、住宅借入金等特別税額控除分や軽自動車税及び自動車税の減収補てん及び新型コロナウイルス感染症対策固定資産税の減収補てんである。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1,790 万 6 千円 (85.0%) 増加している。

(カ) 地方交付税

予算現額 81 億 2,090 万円に対し、決算額は 87 億 9,239 万 5 千円で、差引 6 億 7,149 万 5 千円上回っている (執行率 108.3%)。決算額の内訳は、普通交付税 76 億 8,563 万円、特別交付税 11 億 676 万 5 千円である。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は増加している。これは主に、普通交付税の再算定が行われ、臨時経済対策費の創設や、臨時財政対策債償還基金費の創設により増加となっている。

なお、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。令和 3 年度は 3 億 1,880 万円の臨時財政対策債を発行している。

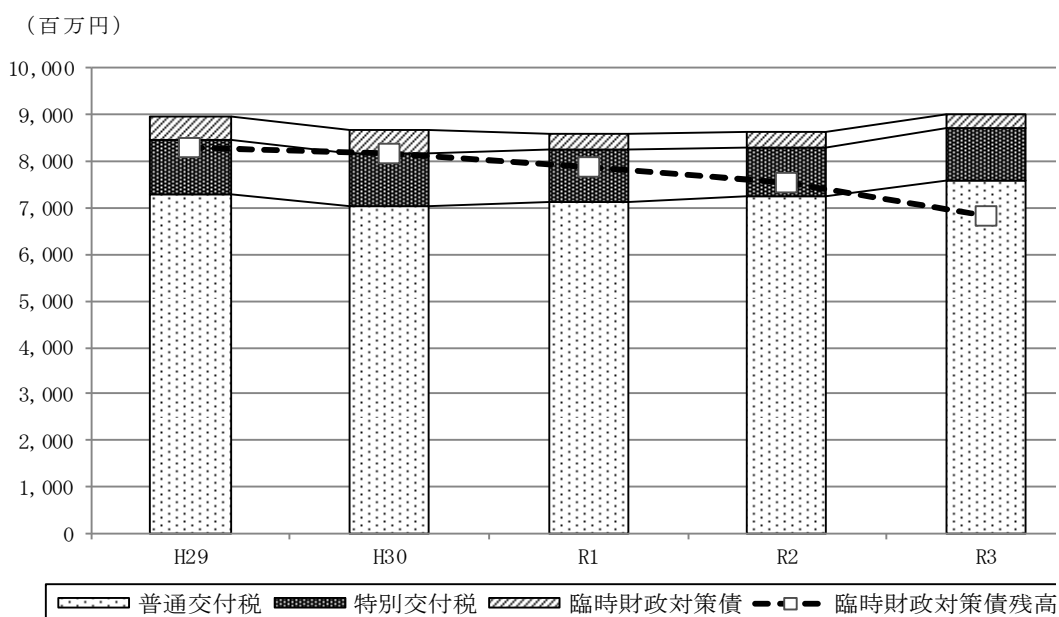
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,792,395,000	8,298,815,000	493,580,000	5.9
普通 交 付 税	7,685,630,000	7,235,427,000	450,203,000	6.2
特 別 交 付 税	1,106,765,000	1,063,388,000	43,377,000	4.1
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額	318,800,000	340,100,000	△ 21,300,000	△ 6.3
合 計	9,111,195,000	8,638,915,000	472,280,000	5.5

備考: 令和3年度末の臨時財政対策債残高は、7,136,421,975円である。



(シ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 359 万円に対し、決算額は 371 万 8 千円で、差引 12 万 8 千円上回っている（執行率 103.6%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、2 千円（0.1%）増加している。

(ス) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 4,218 万 5 千円に対し、決算額は 1 億 3,081 万 9 千円で、差引 1,136 万 6 千円下回っている（執行率 92.0%）。

負担金は、保育所保護者負担金や園児給食負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 4,113 万円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 8,968 万 8 千円である。

分担金については、予算執行がなかった。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、76 万 4 千円（0.6%）増加している。

収入未済額は、161 万 2 千円で、内訳は、こども園児給食負担金が 4 千円、小中学校給食負担金が 160 万 8 千円（小学校分 73 万 5 千円、中学校分 87 万 3 千円）であり、前年度に比べて、16 万 6 千円減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度					令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	0	0.0	—	—	—	3,714,714	2.9	△ 3,714,714	皆減
農林水産業費分担金	0	0.0	—	—	—	3,714,714	2.9	△ 3,714,714	皆減
負 担 金	130,818,570	100.0	—	1,612,156	98.8	126,339,413	97.1	4,479,157	3.5
民 生 費 負 担 金	41,130,468	31.4	—	3,660	100.0	40,936,108	31.5	194,360	0.5
教 育 費 負 担 金	89,688,102	68.6	—	1,608,496	98.2	85,403,305	65.7	4,284,797	5.0
合 計	130,818,570	100.0	—	1,612,156	98.8	130,054,127	100.0	764,443	0.6

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 使用料及び手数料

予算現額 2 億 6,036 万 3 千円に対し、決算額は、2 億 5,789 万 5 千円で、差引 246 万 8 千円下回っている（執行率 99.1%）。決算額の主な内訳は、使用料では、公営住宅使用料や道路占用料、高萩台自転車駐車場使用料、平成榛原子供のもり公園駐車場使用料等の土木使用料 7,486 万 1 千円、電柱使用料や芸術の森観覧料、駐車場使用料、総合センター使用料等の総務使用料 2,810 万 5 千円、こども園・保育所使用料や一時保育使用料、預かり保育使用料等の民生使用料 2,075 万 8 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,868 万 2 千円、温水プール使用料や大宇陀ふれあい交流ドーム使用料等の教育使用料 1,923 万 9 千円等である。

手数料では、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料 7,350 万 1 千円、戸籍や住民票の交付に係る手数料等の総務手数料 1,473 万 7 千円等である。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1,627 万 4 千円（6.7%）増加している。主な要因は、使用料においては、総務使用料中の芸術の森観覧料や教育使用料における保健体育使用料の増加による。

手数料においては衛生手数料の廃棄物処理手数料の増加によるところが大きい。

収入未済額は、840 万 6 千円で、内訳は住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 74 万 6 千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度					令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	169,408,349	65.7	—	8,406,250	95.3	153,957,397	63.7	15,450,952	10.0
総務使用料	28,105,088	10.9	—	—	100.0	24,714,524	10.2	3,390,564	13.7
民生使用料	20,757,610	8.0	—	—	100.0	19,179,750	7.9	1,577,860	8.2
衛生使用料	18,682,100	7.2	—	—	100.0	16,350,100	6.8	2,332,000	14.3
農林水産業使用料	350,036	0.1	—	—	100.0	296,088	0.1	53,948	18.2
商工使用料	7,413,026	2.9	—	—	100.0	6,979,046	2.9	433,980	6.2
土木使用料	74,861,218	29.0	—	8,406,250	89.9	71,994,939	29.8	2,866,279	4.0
教育使用料	19,239,271	7.5	—	—	100.0	14,442,950	6.0	4,796,321	33.2
手 数 料	88,486,206	34.3	—	—	100.0	87,662,728	36.3	823,478	0.9
総務手数料	14,737,006	5.7	—	—	100.0	15,257,628	6.3	△ 520,622	△ 3.4
民生手数料	600	0.0	—	—	100.0	1,100	0.0	△ 500	△ 45.5
衛生手数料	73,501,000	28.5	—	—	100.0	71,819,100	29.7	1,681,900	2.3
農林水産業手数料	29,100	0.0	—	—	100.0	29,400	0.0	△ 300	△ 1.0
土木手数料	218,500	0.1	—	—	100.0	555,500	0.2	△ 337,000	△ 60.7
合 計	257,894,555	100.0	—	8,406,250	96.8	241,620,125	100.0	16,274,430	6.7

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(7) 国庫支出金

予算現額 34 億 6,747 万円に対し、決算額は、32 億 6,204 万 2 千円で、差引 2 億 542 万 8 千円下回っている（執行率 94.1%）。

決算の内訳は、国庫補助金 17 億 3,891 万 2 千円、国庫負担金 14 億 9,303 万 2 千円、国庫委託金 3,009 万 8 千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や子どものための教育・保育給付負担金、児童手当負担金、障害者医療費負担金等の民生費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金である。

国庫補助金では、個人番号カード交付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、学校保健特別対策事業費補助金等の教育費国庫補助金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金、美しい森林づくり基盤整備事業交付金の農林水産業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費

国庫補助金、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業費補助金の災害復旧費国庫補助金である。

国庫委託金では、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金や衆議院議員総選挙等委託金等の総務費国庫委託金である。

令和3年度の決算額を前年度と比べると、21億8,506万8千円(40.1%)減少している。その主な要因は、令和2年度において総務費国庫補助金として特定定額給付金給付事務費補助金を受け入れたことによる。

なお、国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,493,031,895	45.8	1,351,744,331	141,287,564	10.5
民生費国庫負担金	1,344,016,952	41.2	1,346,759,331	△ 2,742,379	△ 0.2
衛生費国庫負担金	149,014,943	4.6	0	149,014,943	皆増
災害復旧費国庫負担金	0	0.0	4,985,000	△ 4,985,000	皆減
国 庫 補 助 金	1,738,912,401	53.3	4,082,867,987	△ 2,343,955,586	△ 57.4
総務費国庫補助金	447,788,000	13.7	3,627,859,927	△ 3,180,071,927	△ 87.7
民生費国庫補助金	816,420,666	25.0	133,086,000	683,334,666	513.5
衛生費国庫補助金	170,280,000	5.2	18,166,000	152,114,000	837.4
農林水産業費国庫補助金	23,500,000	0.7	26,777,000	△ 3,277,000	△ 12.2
商工費国庫補助金	13,696,000	0.4	1,429,470	12,266,530	858.1
土木費国庫補助金	200,245,500	6.1	120,141,000	80,104,500	66.7
消防費国庫補助金	5,486,000	0.2	5,486,000	0	0.0
教育費国庫補助金	28,315,235	0.9	138,176,590	△ 109,861,355	△ 79.5
災害復旧費国庫補助金	33,181,000	1.0	11,746,000	21,435,000	182.5
国 庫 委 託 金	30,097,528	0.9	12,497,133	17,600,395	140.8
総務費国庫委託金	18,574,718	0.6	449,938	18,124,780	4,028.3
民生費国庫委託金	11,522,810	0.4	12,047,195	△ 524,385	△ 4.4
合 計	3,262,041,824	100.0	5,447,109,451	△ 2,185,067,627	△ 40.1

(4) 県支出金

予算現額10億3,825万1千円に対し、決算額は9億7,381万7千円で、差引6,443万4千円下回っている(執行率93.8%)。

決算額の内訳は、県負担金5億8,167万7千円、県補助金3億3,725万6千円、県委託金5,488万5千円である。主なものは、県負担金では、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、地籍調査事業費負担金や農業委員会交付金の農林水産業費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金であ

る。

県補助金では、市町村財政健全化支援補助金等の総務費県補助金、隣保館運営費補助金や心身障害医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、ため池防災対策調査計画事業補助金、多面的機能支払交付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、学校教育支援体制整備事業費補助金やスクール・サポート・スタッフ配置促進事業補助金等の教育費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金や経済センサス調査委託金等の総務費県委託金、混交林誘導整備委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和3年度の決算額を前年度と比べると、4億2,196万5千円(30.2%)減少している。

県負担金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、国民健康保険基盤安定負担金や障害児施設給付費負担金等が増加したことによる。

県補助金は、前年度に比べて減少しておりその主な要因は、民生費県補助金における隣保館等施設整備費補助金、農林水産業費県補助金における団体営農業水利施設整備診断事業補助金の皆減による。

県委託金は、前年度に比べて減少しており、その主な要因は、総務費県委託金における国勢調査事務交付金、農林水産業費県委託金における森林環境税施業放置林整備事業委託金の皆減したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	581,677,045	59.7	575,011,333	6,665,712	1.2
民生費県負担金	554,167,155	56.9	544,020,857	10,146,298	1.9
衛生費県負担金	8,259,890	0.8	8,256,476	3,414	0.0
農林水産業費県負担金	19,250,000	2.0	22,734,000	△ 3,484,000	△ 15.3
県 補 助 金	337,255,739	34.6	709,256,704	△ 372,000,965	△ 52.4
総務費県補助金	35,978,000	3.7	22,740,000	13,238,000	58.2
民生費県補助金	117,289,789	12.0	323,722,495	△ 206,432,706	△ 63.8
衛生費県補助金	8,965,000	0.9	5,263,000	3,702,000	70.3
農林水産業費県補助金	104,891,140	10.8	233,115,067	△ 128,223,927	△ 55.0
商工費県補助金	26,728,310	2.7	70,842,688	△ 44,114,378	△ 62.3
土木費県補助金	13,886,500	1.4	14,416,000	△ 529,500	△ 3.7
消防費県補助金	1,865,000	0.2	427,000	1,438,000	336.8
教育費県補助金	15,043,000	1.5	22,132,000	△ 7,089,000	△ 32.0
災害復旧費県補助金	12,609,000	1.3	16,598,454	△ 3,989,454	△ 24.0
県 委 託 金	54,884,541	5.6	111,514,553	△ 56,630,012	△ 50.8
総務費県委託金	50,067,400	5.1	62,192,653	△ 12,125,253	△ 19.5
民生費県委託金	220,000	0.0	0	220,000	皆増
農林水産業費県委託金	3,569,700	0.4	48,533,900	△ 44,964,200	△ 92.6
商工費県委託金	61,000	0.0	61,000	0	0.0
土木費県委託金	727,000	0.1	727,000	0	0.0
教育費県委託金	239,441	0.0	0	239,441	皆増
合 計	973,817,325	100.0	1,395,782,590	△ 421,965,265	△ 30.2

(フ) 財産収入

予算現額 6,798 万 9 千円に対し、決算額は、2,716 万 6 千円で、差引 4,082 万 3 千円下回っている（執行率 40.0%）。

決算額の内訳は、財産運用収入 1,948 万 9 千円、財産売払収入 767 万 8 千円である。主なものは、財産貸付収入や不動産売払収入、公用車売払収入、利子及び配当金、電気売払収入等である。なお、令和 3 年度において市有地 313 万 1 千円の売却がされている。

令和 3 元年度の決算額を前年度と比べると、501 万 7 千円（15.6%）減少している。これは主として、公用車売払収入、不動産売払収入が減少したことによる。

収入未済額は、大宇陀地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で 47 万 7 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 2,290 万 9 千円、前年度に比べて 70 万 7 千円（2.9%）減少している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次

のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度					令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	19,488,560	71.7	—	477,163	97.6	19,568,143	60.8	△ 79,583	△ 0.4
財産貸付収入	18,663,665	68.7	—	477,163	97.5	18,272,377	56.8	391,288	2.1
利子及び配当金	824,895	3.0	—	—	100.0	1,295,766	4.0	△ 470,871	△ 36.3
財産売払収入	7,677,812	28.3	—	22,909,000	25.1	12,615,351	39.2	△ 4,937,539	△ 39.1
不動産売払収入	4,390,921	16.2	—	22,909,000	16.1	6,984,000	21.7	△ 2,593,079	△ 37.1
物品売払収入	52,627	0.2	—	—	100.0	208,764	0.6	△ 156,137	△ 74.8
電気売払収入	912,464	3.4	—	—	100.0	938,779	2.9	△ 26,315	△ 2.8
公用車売払収入	2,321,800	8.5	—	—	100.0	4,483,808	13.9	△ 2,162,008	△ 48.2
合 計	27,166,372	100.0	—	23,386,163	53.7	32,183,494	100.0	△ 5,017,122	△ 15.6

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要のある区画は、3区画となっている。

収入未済額は、2,290万9千円、6区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で25区画を販売中である。

また、事業残地については、令和3年度末時点で、43区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点				平成28年3月31日時点						
				本契約済区画				本契約を締結すべきもの		
区画数	契約又は 仮契約金額	H25年度末以 前の入金済額	残額	区画数	H27年度 入金済額	不納 欠損 額	滞納額	H28年度以降 入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	188,990	83,887	23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度 入金済額	滞納額	H29年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177		

平成30年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H29年度 入金済額	滞納額	H30年度以降 入金予定額	区画数	残額		
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968		

平成31年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H30年度 入金済額	滞納額	H31年度以降 入金予定額	区画数	残額		
24 区画	1,780	20,774	11,976	3 区画	38,968		

令和2年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	R1年度 入金済額	滞納額	R2年度以降 入金予定額	区画数	残額		
24 区画	1,330	20,704	10,716	3 区画	38,968		

令和3年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	R2年度 入金済額	滞納額	R2年度以降 入金予定額	区画数	残額		
24 区画	1,310	23,269	6,841	3 区画	38,968		

令和4年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	R3年度 入金済額	滞納額	R3年度以降 入金予定額	区画数	残額		
24 区画	1,260	22,909	5,941	3 区画	38,968		

(ツ) 寄附金

予算現額 3 億 6,747 万 1 千円に対し、決算額は 3 億 6,287 万 6 千円で、差引 459 万 5 千円下回っている（執行率 98.7%）。決算額の主な内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 9,409 万 7 千円（115.0%）増加している。

(テ) 繰入金

予算現額 9 億 2,015 万 3 千円に対し、決算額は 3 億 4,686 万 5 千円で、差引 5 億 7,328 万 8 千円下回っている（執行率 37.7%）。決算額の主な内訳は、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金、森林環境整備促進基金等の基金からの繰入金などである。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 7,669 万 6 千円（33.7%）減少している。これは主として、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が皆減したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	340,680,265	98.2	517,378,619	△ 176,698,354	△ 34.2
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	179,658,948	51.8	128,843,798	50,815,150	39.4
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	873,000	0.3	847,400	25,600	3.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	330,000,000	△ 330,000,000	皆減
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	114,109,106	32.9	35,511,697	78,597,409	221.3
減 債 基 金 繰 入 金	1,119,000	0.3	1,114,000	5,000	0.4
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	0	0.0	5,568,200	△ 5,568,200	皆減
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	44,150,211	12.7	15,493,524	28,656,687	185.0
鳥 見 山 公 園 基 金 繰 入 金	770,000	0.2	0	770,000	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	6,185,000	1.8	6,183,000	2,000	0.0
合 計	346,865,265	100.0	523,561,619	△ 176,696,354	△ 33.7

(ト) 繰越金

予算現額 4 億 479 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 2,244 万 3 千円となっている。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、6,108 万 7 千円（12.6%）減少している。

(チ) 諸収入

予算現額 2 億 418 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 3,865 万 3 千円で、

差引 3,446 万 6 千円上回っている（執行率 116.9%）。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、2,426 万円（11.3%）増加している。これは主として、雑入において、宮奥ダム計装設備更新業務実施に係る費用負担金が皆減となったが、桜井宇陀広域連合派遣職員の人件費、水泳教室受講料や宇陀アニマルパーク周辺環境整備費負担金等が増加したことによる。

収入未済額は、50 万 2 千円で、内訳は、生活資金貸付元利収入 40 万 2 千円と農業費雑入 10 万円である。

不納欠損額 73 万 8 千円については、水洗便所改造資金貸付金償還金 73 万 8 千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和3年度					令和2年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	2,801,383	1.2	—	—	100.0	1,658,136	0.8	1,143,247	68.9
市 預 金 利 子	27,710	0.0	—	—	100.0	25,284	0.0	2,426	9.6
貸 付 金 元 利 収 入	1,094,210	0.5	737,500	401,792	73.1	1,109,720	0.5	△ 15,510	△ 1.4
雑 入	234,729,611	98.4	—	100,000	100.0	211,599,731	98.7	23,129,880	10.9
合 計	238,652,914	100.0	737,500	501,792	99.8	214,392,871	100.0	24,260,043	11.3

備考：収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

（二）市債

予算現額 26 億 1,860 万円に対し、決算額は 21 億 6,830 万円で、差引 4 億 5,030 万円下回っている（執行率 82.8%）。

決算額の主な内訳は、宇陀クリーンセンター設備更新事業（2 期）等に係る衛生債、ジビエ利活用プロジェクト等に係る農林水産業債、ナシガ谷前処理場機械装備更新事業、菟田野イベント広場整備事業等に係る商工債、橋梁長寿命化修繕事業（薬師橋）等に係る土木債、消防機庫整備事業（室生第 3 分団）等に係る消防債、旧菟田野小学校及び関連施設解体撤去事業等に係る教育債、臨時財政対策債などである。

令和 3 年度の決算額を前年度と比べると、980 万円（0.5%）増加している。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	730,900,000	33.7	121,300,000	609,600,000	502.6
民 生 債	12,200,000	0.6	723,500,000	△ 711,300,000	△ 98.3
衛 生 債	414,400,000	19.1	163,600,000	250,800,000	153.3
農 林 水 産 業 債	69,300,000	3.2	105,800,000	△ 36,500,000	△ 34.5
商 工 債	103,900,000	4.8	94,900,000	9,000,000	9.5
土 木 債	287,000,000	13.2	319,300,000	△ 32,300,000	△ 10.1
消 防 債	68,700,000	3.2	64,400,000	4,300,000	6.7
教 育 債	136,100,000	6.3	133,000,000	3,100,000	2.3
災 害 復 旧 債	27,000,000	1.2	92,600,000	△ 65,600,000	△ 70.8
臨時財政対策債	318,800,000	14.7	340,100,000	△ 21,300,000	△ 6.3
合 計	2,168,300,000	100.0	2,158,500,000	9,800,000	0.5

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	3年度	2年度
市 税										
市 民 税										
個人	1,098,299,725	1,145,268,937	1,072,232,792	1,109,594,918	1,047,176	1,775,179	25,019,757	33,898,840	97.6	96.9
法人	84,154,100	87,528,400	83,316,200	86,941,400	95,000	—	742,900	587,000	99.0	99.3
固 定 資 産 税										
固定資産税	1,212,034,634	1,234,907,383	1,138,737,891	1,140,320,979	3,303,760	4,074,370	69,992,983	90,512,034	94.0	92.3
軽自動車税										
種別割	113,594,710	112,490,666	106,593,501	104,999,757	619,731	481,799	6,381,478	7,009,110	93.8	93.3
市たばこ税										
市たばこ税	154,596,169	145,467,822	154,596,169	145,440,501	—	—	0	27,321	100.0	100.0
分担金及び負担金										
負担金										
民生費負担金	41,134,128	41,047,478	41,130,468	40,936,108	—	—	3,660	111,370	100.0	99.7
教育費負担金	91,296,598	87,070,025	89,688,102	85,403,305	—	—	1,608,496	1,666,720	98.2	98.1
使用料及び手数料										
使用料										
民生使用料	20,757,610	19,355,680	20,757,610	19,179,750	—	—	0	175,930	100.0	99.1
土木使用料	83,267,468	81,147,089	74,861,218	71,994,939	—	—	8,406,250	9,152,150	89.9	88.7
財 産 収 入										
財産運用収入										
財産貸付収入	19,140,828	19,096,040	18,663,665	18,272,377	—	—	477,163	823,663	97.5	95.7
財産売払収入										
不動産売払収入	27,299,921	30,253,000	4,390,921	6,984,000	—	—	22,909,000	23,269,000	16.1	23.1
諸 収 入										
貸付金元利収入										
貸付金元利収入	2,233,502	1,847,220	1,094,210	1,109,720	737,500	—	401,792	737,500	49.0	60.1
雑 入										
弁 償 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	204,044,956	210,091,569	203,944,956	210,031,569	—	—	100,000	60,000	100.0	100.0
過年度収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般会計合計	20,729,100,281	22,800,377,847	20,587,253,635	22,626,015,861	5,803,167	6,331,348	136,043,479	168,030,638	99.3	99.2

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度						令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	152,373,000	147,457,696	0.7	96.8	—	4,915,304	137,765,053	0.6	9,692,643	7.0
総 務 費	2,984,545,000	2,876,839,504	14.5	96.4	21,922,000	85,783,496	5,510,149,761	24.8	△ 2,633,310,257	△ 47.8
民 生 費	6,334,690,000	5,892,953,563	29.6	93.0	100,000,000	341,736,437	6,175,265,418	27.8	△ 282,311,855	△ 4.6
衛 生 費	2,931,496,000	2,614,214,922	13.1	89.2	96,300,000	220,981,078	2,157,117,280	9.7	457,097,642	21.2
農林水産業費	756,976,000	661,712,311	3.3	87.4	39,667,000	55,596,689	837,476,189	3.8	△ 175,763,878	△ 21.0
商 工 費	655,032,000	612,585,522	3.1	93.5	15,247,000	27,199,478	739,183,477	3.3	△ 126,597,955	△ 17.1
土 木 費	1,121,836,000	1,046,533,729	5.3	93.3	16,625,000	58,677,271	1,018,514,439	4.6	28,019,290	2.8
消 防 費	1,220,069,000	1,201,509,043	6.0	98.5	7,005,000	11,554,957	1,224,911,605	5.5	△ 23,402,562	△ 1.9
教 育 費	1,716,121,000	1,555,782,824	7.8	90.7	81,610,000	78,728,176	1,760,864,359	7.9	△ 205,081,535	△ 11.6
災 害 復 旧 費	91,727,000	90,216,781	0.5	98.4	—	1,510,219	177,482,421	0.8	△ 87,265,640	△ 49.2
公 債 費	3,200,341,000	3,194,130,257	16.1	99.8	—	6,210,743	2,464,842,728	11.1	729,287,529	29.6
予 備 費	24,206,000	—	—	—	—	24,206,000	—	—	—	—
合 計	21,189,412,000	19,893,936,152	100.0	93.9	378,376,000	917,099,848	22,203,572,730	100.0	△ 2,309,636,578	△ 10.4

令和3年度の歳出は、予算現額211億8,941万2千円に対し、決算額は、198億9,393万6千円で、翌年度繰越額は、3億7,837万6千円で、不用額は9億1,710万円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ23億963万7千円(10.4%)減少している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて増加しており、その主な要因は、議員報酬や給料、職員手当等が増加したことによる。

総務費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業が減少したことによる。

民生費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、菟田野人権交流センター耐震・大規模改修工事の皆減及び菟田野こども園建設工事費が皆減したことによる。

衛生費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、ワクチン接種事務業務委託料、ワクチン接種業務委託料の増加による。

農林水産業費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、宮奥ダム計装設備更新工事の皆減やため池に係る耐震診断業務等が減少したことによる。

商工費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、保養センター事業

会計繰出金（経営健全化分）と新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金が皆減したことによる。

土木費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、令和2年度の繰越事業である橋梁長寿命化修繕工事の執行やアニマルパーク関連の駐車場整備工事等が増加したことによる。

消防費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う手指消毒液等需用費等が減少したことによる。

教育費では、昨年と比べて減少しておりその要因は、令和2年度からの繰越であるGIGAスクール構想実現のためのネットワーク構築委託料等が皆減したことによる。

災害復旧費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、令和3年度における被害規模が前年度を下回ったことによる。

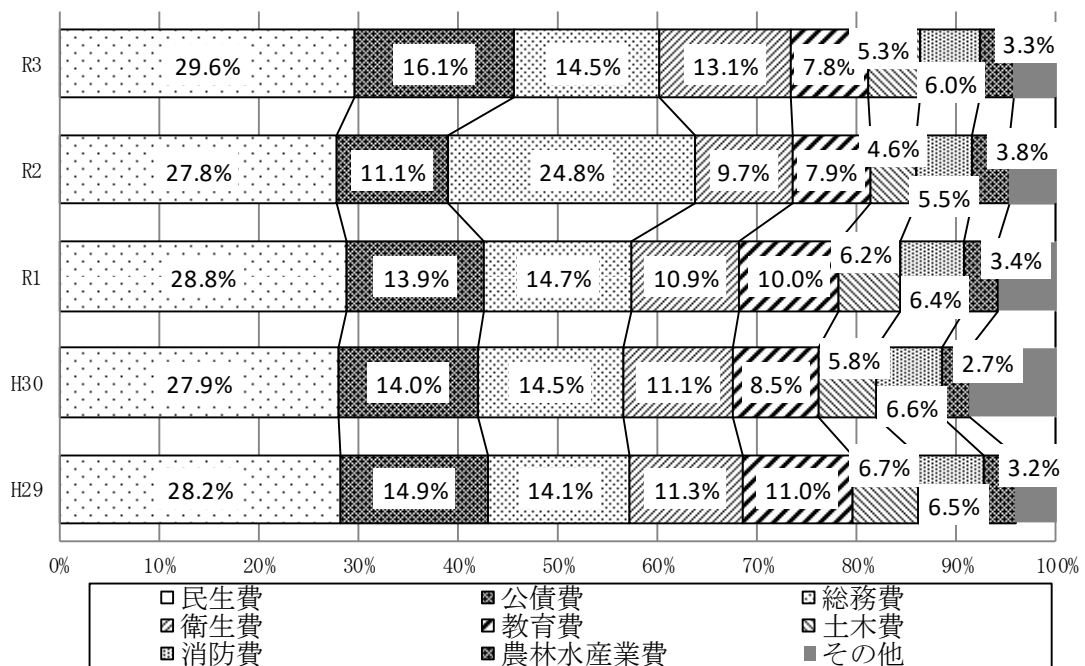
公債費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、繰上償還にともなうものである。

また、3億7,837万6千円を翌年度へ繰越している。

予備費は、執行されていない。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

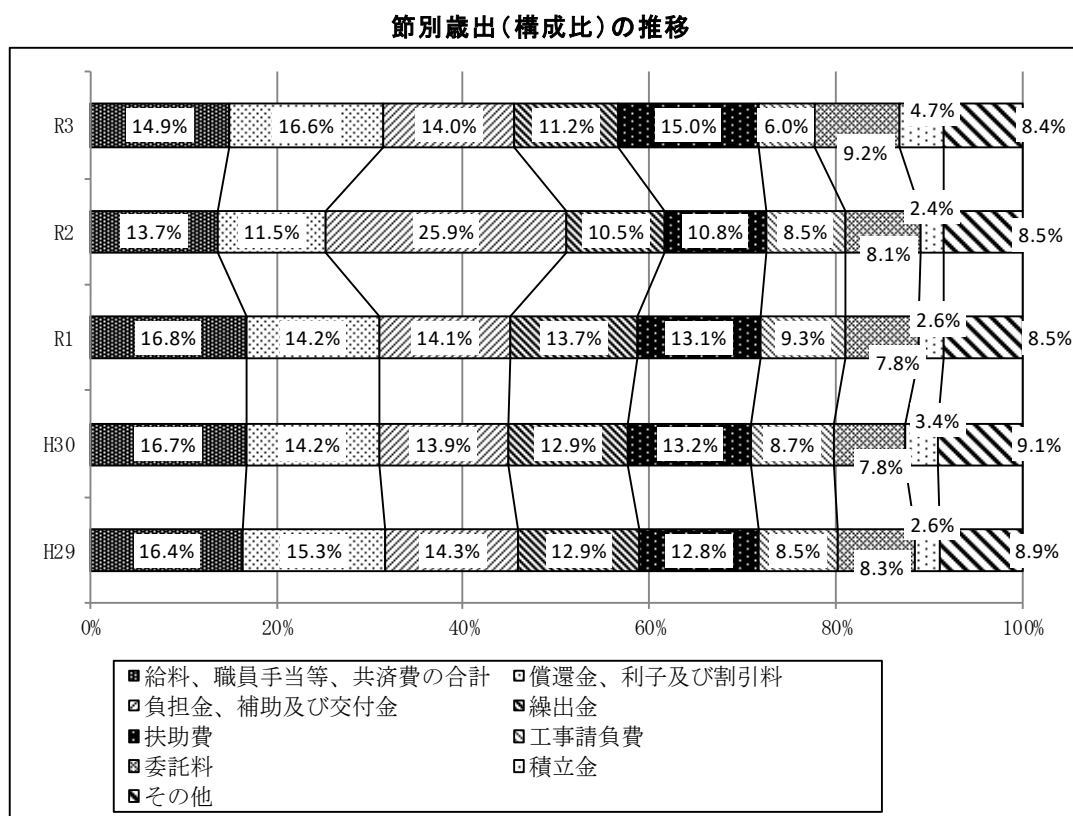
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度			令和2年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	520,531,000	500,658,602	2.5	469,445,303	2.1	31,213,299	6.6
給料	1,500,324,000	1,465,613,542	7.4	1,516,034,343	6.8	△ 50,420,801	△ 3.3
職員手当等	997,911,000	933,695,949	4.7	945,422,560	4.3	△ 11,726,611	△ 1.2
共済費	595,545,000	564,755,736	2.8	589,959,744	2.7	△ 25,204,008	△ 4.3
災害補償費	6,210,000	6,078,800	0.0	6,078,800	0.0	0	0.0
報償費	43,100,000	38,657,274	0.2	43,990,166	0.2	△ 5,332,892	△ 12.1
旅費	24,880,000	15,083,008	0.1	12,889,427	0.1	2,193,581	17.0
交際費	1,591,000	436,811	0.0	658,158	0.0	△ 221,347	△ 33.6
需用費	631,143,000	594,170,757	3.0	672,998,598	3.0	△ 78,827,841	△ 11.7
役務費	155,912,000	131,670,526	0.7	117,064,089	0.5	14,606,437	12.5
委託料	2,105,696,000	1,830,914,618	9.2	1,791,583,272	8.1	39,331,346	2.2
使用料及び賃借料	265,958,000	260,246,828	1.3	257,063,961	1.2	3,182,867	1.2
工事請負費	1,284,996,000	1,188,455,212	6.0	1,892,633,903	8.5	△ 704,178,691	△ 37.2
原材料費	17,638,000	17,091,152	0.1	17,069,959	0.1	21,193	0.1
公有財産購入費	40,446,000	40,271,060	0.2	32,379,467	0.1	40,271,060	24.4
備品購入費	160,883,000	67,051,442	0.3	247,945,043	1.1	△ 180,893,601	△ 73.0
負担金、補助及び交付金	2,880,484,000	2,777,846,901	14.0	5,756,832,501	25.9	△ 2,978,985,600	△ 51.7
扶助費	3,319,985,000	2,984,010,387	15.0	2,397,986,673	10.8	586,023,714	24.4
貸付金	1,413,000	985,020	0.0	1,190,670	0.0	△ 205,650	△ 17.3
補償、補填及び賠償金	9,430,000	6,346,825	0.0	11,755,615	0.1	△ 5,408,790	△ 46.0
償還金、利子及び割引料	3,311,355,000	3,303,118,831	16.6	2,558,089,377	11.5	745,029,454	29.1
積立金	937,046,000	931,116,821	4.7	533,712,150	2.4	397,404,671	74.5
公課費	2,132,000	1,802,800	0.0	3,750,463	0.0	△ 1,947,663	△ 51.9
繰出金	2,350,597,000	2,233,857,250	11.2	2,327,038,488	10.5	△ 93,181,238	△ 4.0
予備費	24,206,000	—	—	—	—	—	—
合 計	21,189,412,000	19,893,936,152	100.0	22,203,572,730	100.0	△ 2,309,636,578	△ 10.4

前年度と比べると、「扶助費」や「償還金、利子及び割引料」、「積立金」の増加額が大きい。

「扶助費」については、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業によるものである。「償還金、利子及び割引料」については、繰上償還にともなうものである。「積立金」については、財政調整基金及びふるさと応援基金への積立額の増加によるものである。

一方、「負担金、補助及び交付金」や「工事請負費」の減少が大きい。
「負担金、補助及び交付金」については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業の減少によるものである。「工事請負費」については、菟田野人権交流センター耐震・大規模改修工事の皆減、宮奥ダム計装設備更新工事の皆減等によるものである。
なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

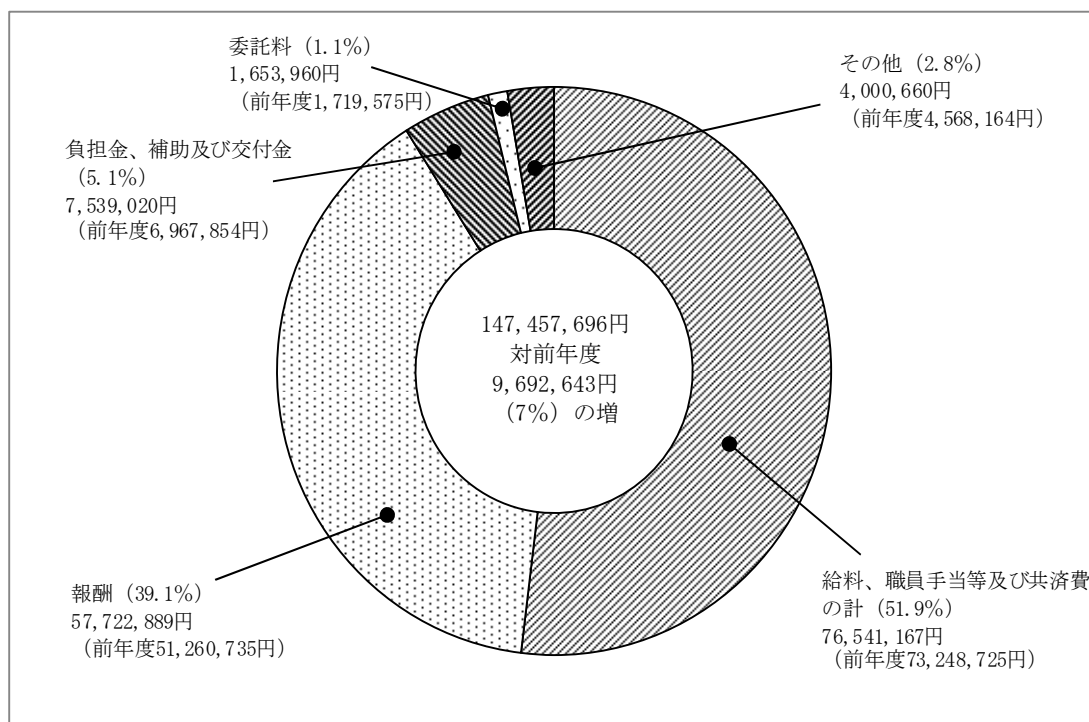
(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	147,457,696	100.0	137,765,053	100.0	9,692,643	7.0

予算現額 1 億 5,237 万 3 千円に対し、決算額は、1 億 4,745 万 8 千円となっている（執行率 96.8%）。

決算額を前年度と比べると、969 万 3 千円（7.0%）増加している。これは主として、議員報酬や給料、職員手当等が増加したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で 91.0%を占めている。



(1) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総務管理費	2,545,762,263	88.5	5,105,349,850	92.7	△ 2,559,587,587	△ 50.1
徴税費	212,558,808	7.4	228,597,863	4.1	△ 16,039,055	△ 7.0
戸籍住民基本台帳費	96,430,684	3.4	104,082,290	1.9	△ 7,651,606	△ 7.4
選挙費	19,091,383	0.7	56,892,876	1.0	△ 37,801,493	△ 66.4
統計調査費	1,251,366	0.0	13,434,483	0.2	△ 12,183,117	△ 90.7
監査委員費	1,745,000	0.1	1,792,399	0.0	△ 47,399	△ 2.6
合計	2,876,839,504	100.0	5,510,149,761	100.0	△ 2,633,310,257	△ 47.8

予算現額 29 億 8,454 万 5 千円に対し、決算額は、28 億 7,684 万円（執行率 96.4%）で、前年度に比べて 26 億 3,331 万円（47.8%）減少している。

総務管理費の決算額は、25 億 4,576 万 2 千円で、前年度に比べて 25 億 5,958 万 8 千円（50.1%）減少している。これは主として、ふるさと寄附業務委託料、ふるさと応援基金積立金の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業の減少によるものである。

徴税費の決算額は、2 億 1,255 万 9 千円で、前年度に比べて 1,603 万 9 千円（7.0%）減少している。これは主として、人件費の減少による。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、9,643 万 1 千円で、前年度に比べて 765 万 2 千円（7.4%）減少している。これは主として、住民基本台帳ネットワークシステム等にかかる電算委託料、個人番号カード発行等事務委任交付金等の減少による。

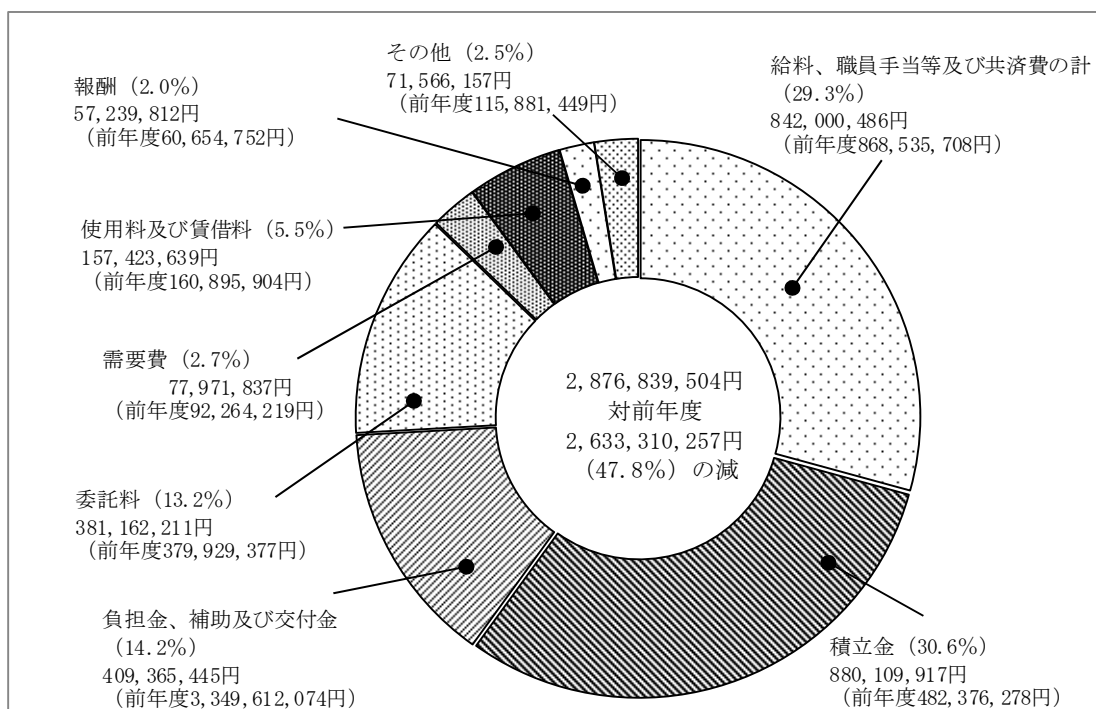
選挙費の決算額は、1,909 万 1 千円で、前年度に比べて 3,780 万 1 千円（66.4%）減少している。これは主として、衆議院議員選挙費が皆増したものの、市議会及び市長選挙費が皆減となったことによる。

統計調査費の決算額は、125 万 1 千円で、前年度に比べて 1,218 万 3 千円（90.7%）減少している。これは主として、国勢調査業務に伴う経費の皆減による。

監査委員費の決算額は、174 万 5 千円で、前年度に比べて 4 万 7 千円（2.6%）減少している。

なお、総務管理費で宇陀の魅力体験施設整備事業 1,774 万 2 千円、戸籍住民基本台帳費でマイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化事業 418 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりであり、「積立金」が 30.6%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 29.3%となっている。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	3,447,484,040	58.5	3,524,348,761	57.1	△ 76,864,721	△ 2.2
児童福祉費	1,714,816,666	29.1	1,927,845,009	31.2	△ 213,028,343	△ 11.1
生活保護費	730,652,857	12.4	722,851,648	11.7	7,801,209	1.1
災害救助費	0	0.0	220,000	0.0	△ 220,000	△ 100.0
合計	5,892,953,563	100.0	6,175,265,418	100.0	△ 282,311,855	△ 4.6

予算現額 63 億 3,469 万円に対し、決算額は 58 億 9,295 万 4 千円 (執行率 93.0%) で、前年度に比べて 2 億 8,231 万 2 千円 (4.6%) 減少している。

社会福祉費の決算額は、34 億 4,748 万 4 千円で、前年度に比べて 7,686 万 5 千円 (2.2%) 減少している。これは主として、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金、ウッピー商品券作成管理業務委託料等が増加したものの、菟田野人権交流センター耐震・大規模改修工事の皆減によるところが大きい。

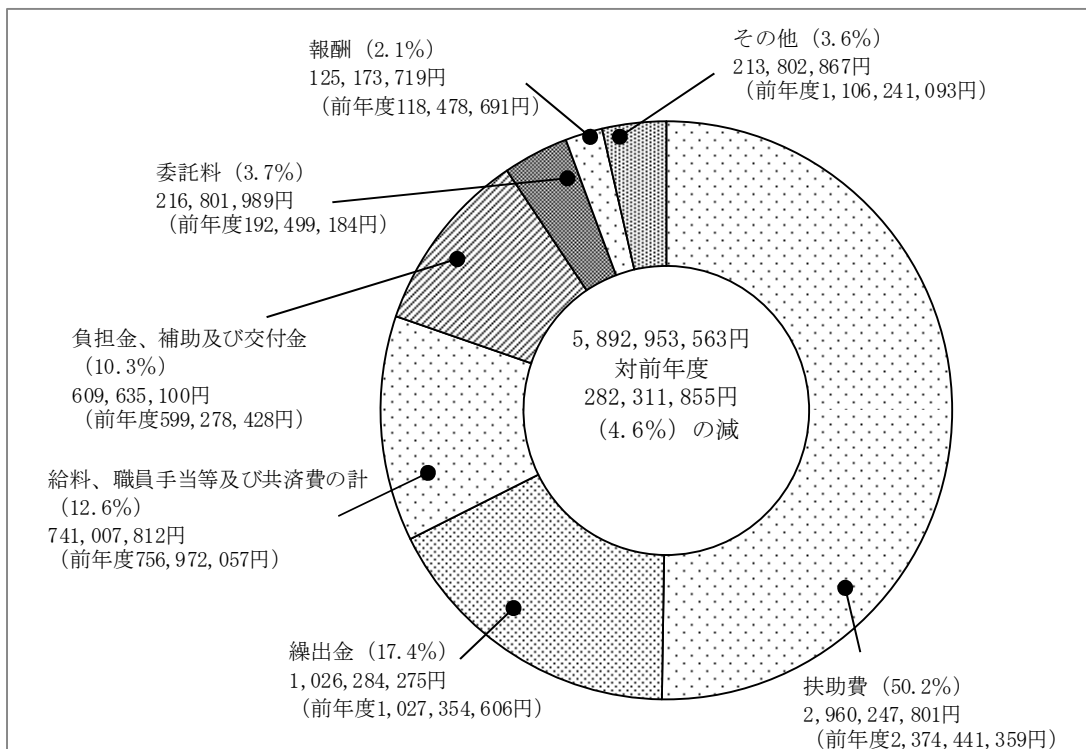
児童福祉費の決算額は、17 億 1,481 万 7 千円で、前年度に比べて 2 億 1,302 万 8 千円 (11.1%) 減少している。これは主として、子育て世帯への臨時

特別給付金等が増加したものの、菟田野こども園建設工事費の皆減による
ところが多い。

生活保護費の決算額は、7億3,065万3千円で、前年度に比べて780万1
千円(1.1%)増加している。これは主として、生活扶助等が減少したもの
の、過年度国庫負担金還付金が増加したことによる。

なお、社会福祉費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付
金給付事業9,800万円、児童福祉費において、子育て世帯臨時特別給付金
給付事業200万円を繰越している。

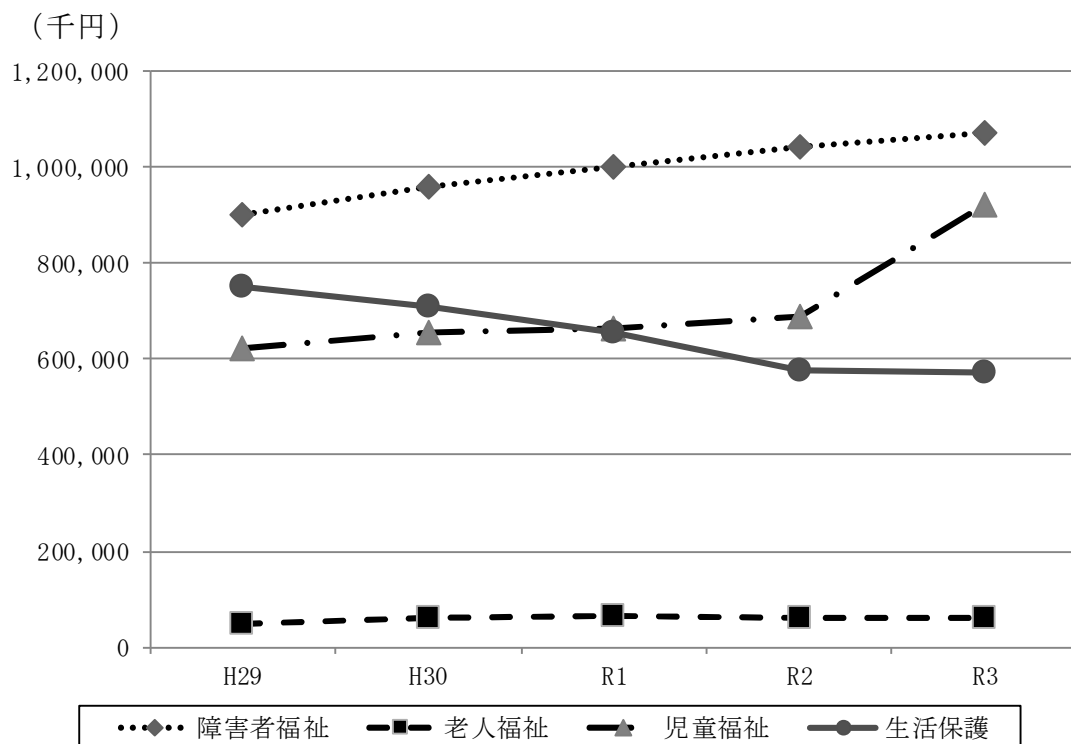
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が50.2%で最も高く、次い
で特別会計への「繰出金」が17.4%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	139,812,071円	(前年度141,792,545円、対前年度1.4%減)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	11,589,600円	(前年度12,309,200円、対前年度5.8%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	256,720,491円	(前年度249,137,793円、対前年度3.0%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,345,983円	(前年度15,887,124円、対前年度3.4%減)
宇陀市介護保険事業特別会計	596,422,121円	(前年度602,437,944円、対前年度1.0%減)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,394,009円	(前年度5,790,000円、対前年度10.4%増)

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,797,861,941	68.8	1,518,240,304	70.4	279,621,637	18.4
清掃費	816,352,981	31.2	638,876,976	29.6	177,476,005	27.8
合計	2,614,214,922	100.0	2,157,117,280	100.0	457,097,642	21.2

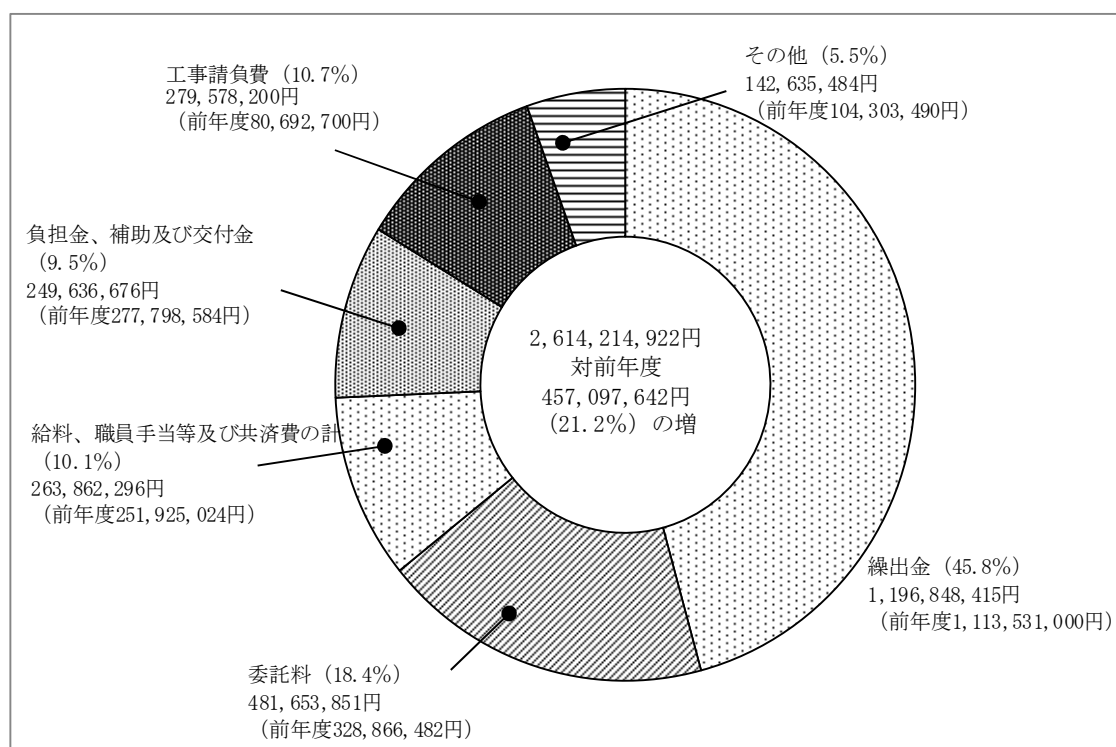
予算現額 29 億 3,149 万 6 千円に対し、決算額は 26 億 1,421 万 5 千円（執行率 89.2%）で、前年度に比べて 4 億 5,709 万 8 千円（21.2%）増加している。

保健衛生費の決算額は、17 億 9,786 万 2 千円で、前年度に比べて 2 億 7,962 万 2 千円（18.4%）増加している。これは主として、ワクチン接種事務業務委託料、ワクチン接種業務委託料、上水道事業会計出資金等が増加したことによる。

清掃費の決算額は、8億1,635万3千円で、前年度に比べて1億7,747万6千円（27.8%）増加している。これは主として、宇陀衛生一部事務組合負担金、東宇陀衛生組合負担金等が減少したものの、宇陀クリーンセンター設備更新工事等が増加したことによる。

なお、保健衛生費において、地域医療体制構築に係る準備事業9,630万円を繰越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が45.8%で最も高く、次いで可燃性ごみ収集運搬委託料や予防接種や検診、収集ごみ処理費等の「委託料」が18.4%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	356,000,415円	(前年度274,070,000円、対前年度29.9%増)
宇陀市下水道事業特別会計	376,000,000円	(前年度377,000,000円、対前年度0.3%減)
宇陀市立病院事業特別会計	464,848,000円	(前年度462,461,000円、対前年度0.5%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 業 費	412,272,073	62.3	608,828,199	72.7	△ 196,556,126	△ 32.3
林 業 費	249,440,238	37.7	228,647,990	27.3	20,792,248	9.1
合 計	661,712,311	100.0	837,476,189	100.0	△ 175,763,878	△ 21.0

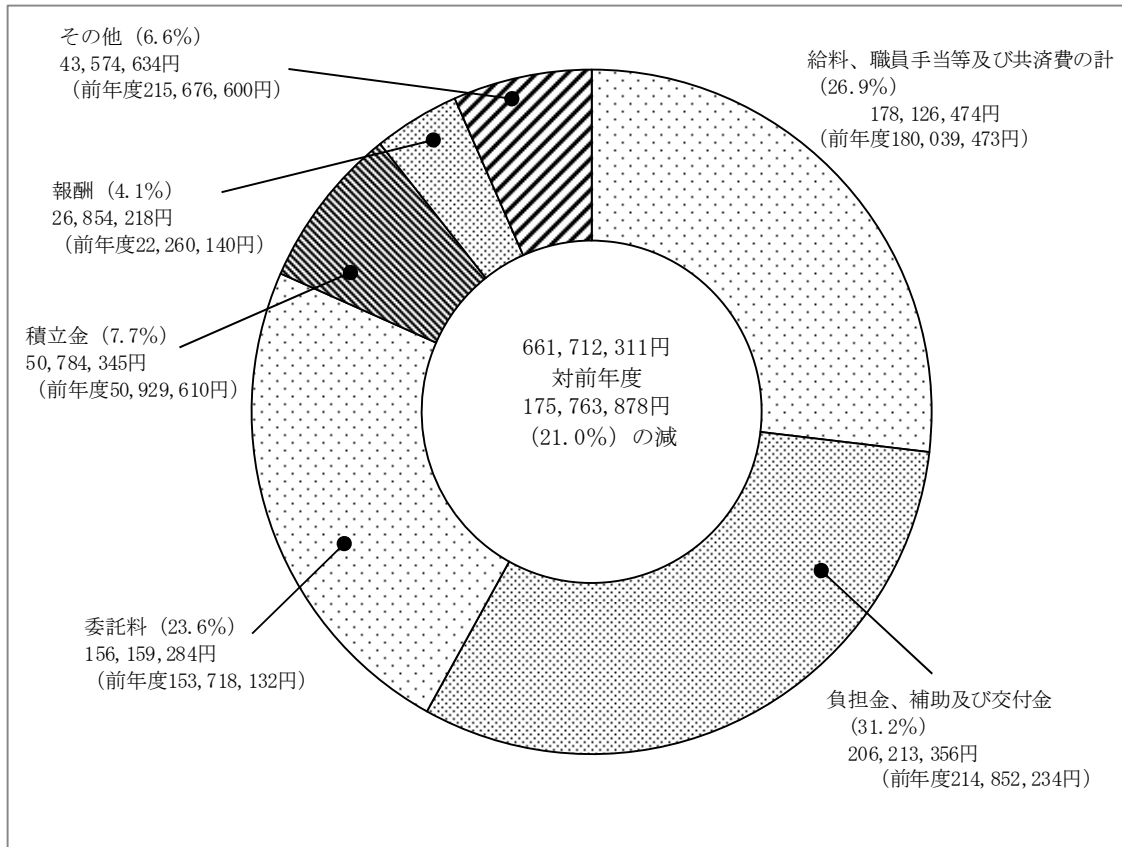
予算現額7億5,697万6千円に対し、決算額は、6億6,171万2千円（執行率87.4%）で、前年度に比べて1億7,576万4千円（21.0%）減少している。

農業費の決算額は、4億1,227万2千円で、前年度に比べて1億9,655万6千円（32.3%）減少している。これは主として、大和高原宇陀ブランドプロモーション事業関連費等が増加したものの、宮奥ダム計装設備更新工事の皆減やため池に係る耐震診断業務等の減少したことによる。

林業費の決算額は、2億4,944万円で、前年度に比べて2,079万2千円（9.1%）増加している。これは主として、前年度からの繰越事業であるジビエ利活用プロジェクトや宇陀市産木材PRホームページ作成事業等が増加したことによる。

なお、農業費で農業委員会における情報収集等業務効率化支援事業20万円、宮奥ダム取水放流設備更新事業1,000万円、林業費でジビエ利活用プロジェクト2,537万9千円、美しい森林づくり基盤整備事業交付金408万8千円を翌年度に繰越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が31.2%と最も高く、次いで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が26.9%、「委託料」が23.6%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

○農業費			
中山間地域等直接支払交付金	31,757,388 円	(前年度 31,825,865円 対前年度0.2%減)	
多面的機能支払交付金	25,636,156 円	(前年度 25,856,621円 対前年度0.9%減)	
県営一般農道整備事業負担金	17,955,000 円	(前年度 20,050,236円 対前年度10.5%減)	
○林業費			
美しい森林づくり基盤整備交付金	21,365,000 円	(前年度 26,794,500円 対前年度20.3%減)	
県産材生産促進事業補助金	6,898,500 円	(前年度 6,594,000円 対前年度4.6%増)	
分収造林育成補助金	11,630,300 円	(前年度 9,642,600円 対前年度20.6%増)	

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商工費	612,585,522	100.0	739,183,477	100.0	△ 126,597,955	△ 17.1

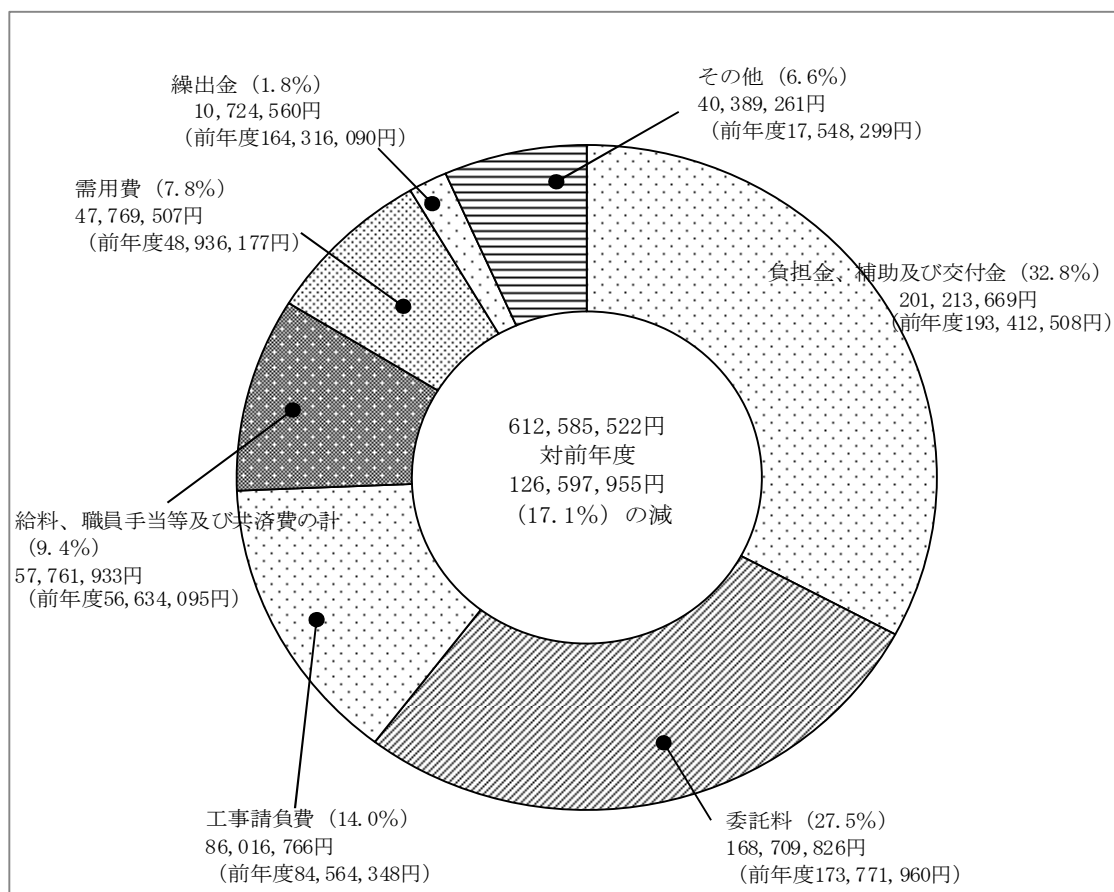
予算現額 6 億 5,503 万 2 千円に対し、決算額は、6 億 1,258 万 6 千円 (執

行率 93.5%) で、前年度に比べて 1 億 2,659 万 8 千円 (17.1%) 減少している。

これは主として、観光費における令和 2 年度の繰越事業である周遊・滞在型観光ビジョン作成委託料や観光客受入れ環境整備事業の執行や観光関連指定管理施設支援金等が増加したものの、保養センター事業会計繰出金(経営健全化分)と新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金が皆減したことによる。

なお、商工費で観光関連指定管理施設支援金 1,524 万 7 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「負担金、補助及び交付金」が 32.8% で最も高く、次いで、「委託料」が 27.5%、「工事請負費」が 14.0% となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	67,318,101	6.4	58,660,395	5.8	8,657,706	14.8
道 路 橋 梁 費	616,965,073	59.0	507,755,461	49.9	109,209,612	21.5
河 川 費	28,047,542	2.7	40,208,419	3.9	△ 12,160,877	△ 30.2
都 市 計 画 費	259,965,781	24.8	297,621,677	29.2	△ 37,655,896	△ 12.7
住 宅 費	74,237,232	7.1	114,268,487	11.2	△ 40,031,255	△ 35.0
合 計	1,046,533,729	100.0	1,018,514,439	100.0	28,019,290	2.8

予算現額 11 億 2,183 万 6 千円に対し、決算額は 10 億 4,653 万 4 千円（執行率 93.3%）で、前年度に比べて 2,801 万 9 千円（2.8%）増加している。土木管理費の決算額は、6,731 万 8 千円で、前年度に比べて 865 万 8 千円（14.8%）増加している。これは主に、登記測量業務委託料等が増加したことによる。

道路橋梁費の決算額は、6 億 1,696 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 921 万円（21.5%）増加している。これは主として、令和 2 年度の繰越事業である橋梁長寿命化修繕工事の執行やアニマルパーク関連の駐車場整備工事等が増加したことによる。

なお、市道整備事業 1,160 万円を翌年度に繰り越している。

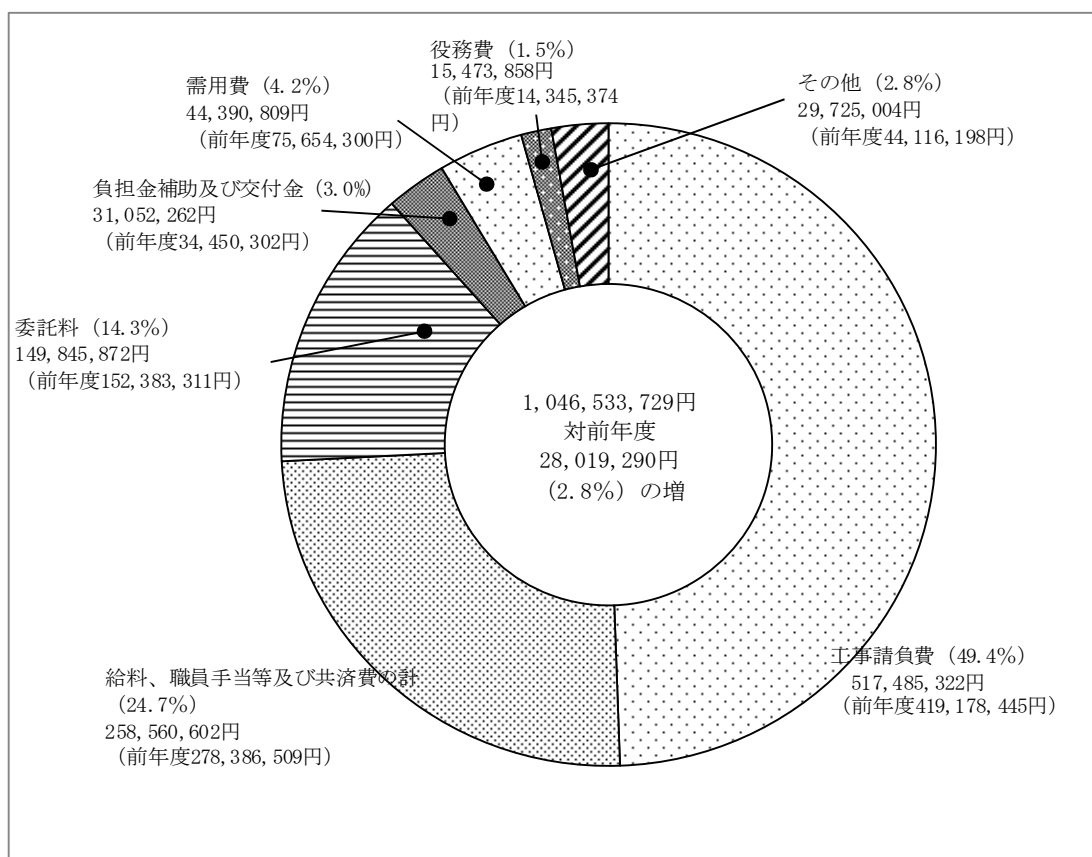
河川費の決算額は、2,804 万 8 千円で、前年度に比べて 1,216 万 1 千円（30.2%）減少している。これは主として、人件費、河川改修等工事費が減少したことによる。

都市計画費の決算額は、2 億 5,996 万 6 千円で、前年度に比べて 3,765 万 6 千円（12.7%）減少している。これは主に、市道萩原 1 2 号線道路改良事業にともなう土地購入費、道路改良工事、室生不思木の森公園遊具修繕等が減少したことによる。

なお、都市計画費で榛原駅前交流施設整備事業 502 万 5 千円を翌年度に繰越している。

住宅費の決算額は、7,423 万 7 千円で、前年度に比べて 4,003 万 1 千円（35.0%）減少している。これは主として、市営住宅改修工事や修繕料等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 49.4%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 24.7%、「委託料」が 14.3%となっている。



(7) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

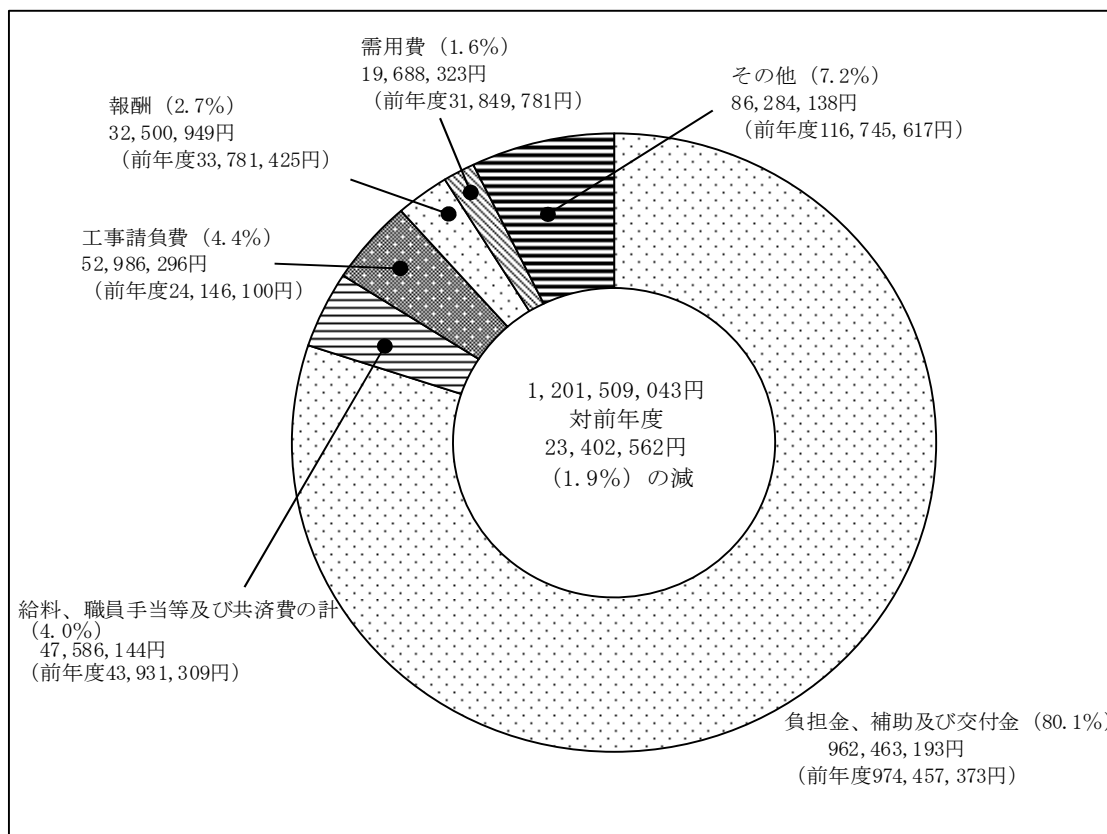
科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,201,509,043	100.0	1,224,911,605	100.0	△ 23,402,562	△ 1.9

予算現額 12 億 2,006 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 150 万 9 千円（執行率 98.5%）で、前年度に比べて 2,340 万 3 千円（1.9%）減少している。

これは主に、消防機庫建設工事、消防機庫撤去工事等が増加したものの、奈良県広域消防組合分担金、新型コロナウイルス感染症対策に伴う手指消毒液等需用費等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 80.1%で最も高く、次いで委託料、報償費、備品購入費等の「その他」が 7.2%、「工事請負費」が 4.4%となっている。

なお、消防費で宇賀志防災拠点施設整備事業 700 万 5 千円を翌年度に繰越している。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	457,667,236	29.4	630,795,308	35.8	△ 173,128,072	△ 27.4
小学校費	138,860,177	8.9	153,884,375	8.7	△ 15,024,198	△ 9.8
中学校費	107,909,671	6.9	99,446,231	5.6	8,463,440	8.5
幼稚園費	122,451,658	7.9	145,570,707	8.3	△ 23,119,049	△ 15.9
社会教育費	303,766,076	19.5	336,311,628	19.1	△ 32,545,552	△ 9.7
保健体育費	180,855,023	11.6	148,226,969	8.4	32,628,054	22.0
学校給食費	244,272,983	15.7	246,629,141	14.0	△ 2,356,158	△ 1.0
合計	1,555,782,824	100.0	1,760,864,359	100.0	△ 205,081,535	△ 11.6

予算現額 17 億 1,612 万 1 千円に対し、決算額は 15 億 5,578 万 3 千円（執行率 90.7%）で、前年度に比べて 2 億 508 万 2 千円（11.6%）減少している。

教育総務費の決算額は、4 億 5,766 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 7,312 万 8 千円（27.4%）減少している。これは主として、旧宇賀志小学校及び関連施設解体工事等が増加したものの、令和元年度の繰越事業であった G I G A スクール構想実現のためのネットワーク構築委託料等が皆減したことによる。

小学校費の決算額は 1 億 3,886 万円で、前年度に比べて 1,502 万 4 千円（9.8%）減少している。これは主として、菟田野小学校等の施設整備工事や光熱水費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機の購入や図書購入費等が減少したことによる。

中学校費の決算額は、1 億 7,910 万円で、前年度に比べて 846 万 3 千円（8.5%）増加している。これは主として、令和 2 年度からの繰越である新型コロナウイルス感染症対策として備品購入費の執行や、図書購入費及び会計年度任用職員報酬等が増加したことによる。

幼稚園費の決算額は、1 億 2,245 万 2 千円で、前年度に比べて 2,311 万 9 千円（15.9%）減少している。これは主として、人件費、修繕費、備品購入費等が減少したことによる。

社会教育費の決算額は、3 億 376 万 6 千円で、前年度に比べて 3,254 万 6 千円（9.7%）減少している。これは主として、文化財保護費において、天然記念物調査等委託料、伐採業務委託料等の委託料が増加したものの、伝統的建造物改修工事費や備品購入費の減少による。

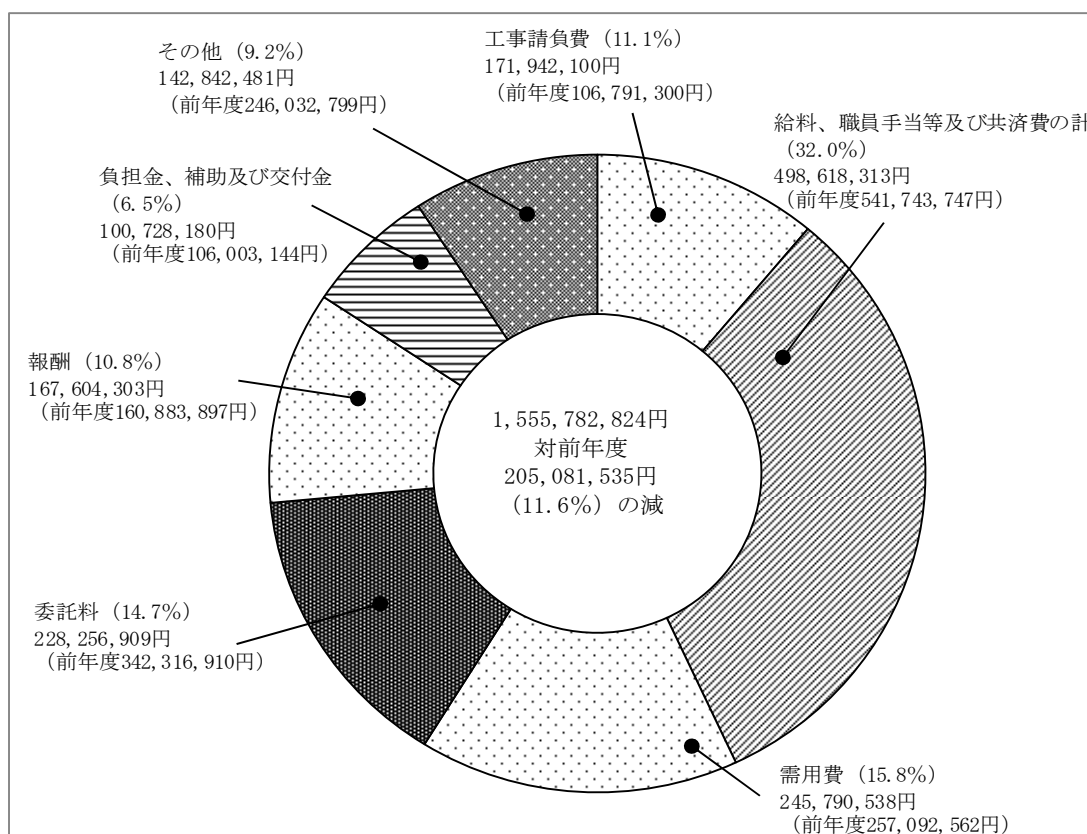
なお、社会教育費で生涯学習施設 L E D 化事業 629 万 9 千円、史跡森野旧薬園保護事業 1,334 万 8 千円を翌年度に繰越している。

保健体育費の決算額は、1 億 8,085 万 5 千円で、前年度に比べて 3,262 万 8 千円（22.0%）増加している。これは主として、令和 2 年度からの繰越である総合運動場屋外便所新設工事の執行によるものである。

学校給食費の決算額は、2 億 4,427 万 3 千円で、前年度に比べて 235 万 6 千円（1.0%）減少している。これは主として、学校給食センター建替事業関連の委託料が増加したものの、人件費や賄材料費等の需用費が減少したことによる。

なお、学校給食費において、新学校給食センター建設事業 3,800 万円を翌年度に繰越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 32.0%で最も高く、次いで「需用費」、「委託料」となっている。



(3) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	13,992,000	15.5	39,581,330	22.3	△ 25,589,330	△ 64.7
公共土木施設災害復旧費	27,731,709	30.7	107,142,003	60.4	△ 79,410,294	△ 74.1
その他公共施設・公用施設復旧費	48,493,072	53.8	30,759,088	17.3	17,733,984	57.7
合計	90,216,781	100.0	177,482,421	100.0	△ 87,265,640	△ 49.2

予算現額9,172万7千円に対し、決算額は、9,021万7千円(執行率98.4%)で、前年度に比べて8,726万6千円(49.2%)減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は1,399万2千円で、前年度に比べて2,558万9千円(64.7%)減少している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は2,773万2千円で、前年度に比べて

7,941千円(74.1%)減少している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は4,849万3千円で、前年度に比べて1,773万4千円(57.7%)増加している。

歳出については、農林業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が、昨年と比べて減少している。この要因は、令和2年度に比べ、災害規模が下回ったことによる。

なお、その他公共土木施設・公用施設災害復旧費については、国指定史跡宇陀松山城跡災害復旧事業である。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	3,194,130,257	100.0	2,464,842,728	100.0	729,287,529	29.6
元 金	3,057,435,106	95.7	2,330,722,843	94.6	726,712,263	31.2
利 子	136,695,151	4.3	134,119,885	5.4	2,575,266	1.9

予算現額32億34万1千円に対し、決算額は31億9,413万円(執行率99.8%)で、前年度に比べて7億2,928万8千円(29.6%)増加している。また、令和3年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、市債残高は、234億1,623万6千円で、前年度に比べて8億8,913万4千円(3.7%)減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	112,592	34,313	63,292	83,613
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	270,184	54,800	151,935	173,049
災 害 復 旧 事 業 債	987,416	19,200	83,222	923,394
(旧)緊急防災・減債事業債等債	164,658	0	55,429	109,229
教育・福祉施設等整備事業債	222,829	57,481	90,460	189,850
一 般 単 独 事 業 債	9,045,625	177,108	996,264	8,226,469
辺 地 対 策 事 業 債	171,524	77,500	19,688	229,336
過 疎 対 策 事 業 債	4,357,370	941,800	392,751	4,906,419
財 源 対 策 債	101,656	35,598	59,304	77,950
減 税 補 て ん 債	55,028	0	16,956	38,072
臨 時 財 政 対 策 債	7,526,839	648,700	1,039,117	7,136,422
減 収 補 て ん 債	50,793	0	6,737	44,056
県 貸 付 金	25,905	0	15,385	10,520
一 般 会 計 出 資 債	556,337	121,800	35,022	643,115
全 国 防 災 事 業 債	656,614	0	31,872	624,742
合 計	24,305,370	2,168,300	3,057,434	23,416,236

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 90 億 5,699 万円に対し、歳出 90 億 5,725 万 5 千円で、差引 26 万 6 千円の不足額が生じている。実質収支は、26 万 6 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	24,401,678	21,135,352	282,011,683	292,462,857	△ 257,610,005	△ 271,327,505	△ 257,610,005	△ 271,327,505
市営霊苑事業特別会計	18,429,802	11,383,047	16,893,184	10,316,820	1,536,618	1,066,227	1,536,618	1,066,227
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,093,810,505	3,766,564,399	4,010,671,870	3,743,525,541	83,138,635	23,038,858	83,138,635	23,038,858
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	70,608,147	88,439,984	76,393,422	82,962,201	△ 5,785,275	5,477,783	△ 5,785,275	5,477,783
介護保険事業特別会計	4,305,023,539	4,293,911,106	4,126,861,835	4,193,077,796	178,161,704	100,833,310	178,161,704	100,833,310
土地取得事業特別会計	—	21,836,792	—	21,836,792	—	0	—	0
後期高齢者医療事業特別会計	544,716,018	545,259,417	544,423,198	544,139,933	292,820	1,119,484	292,820	1,119,484
合計	9,056,989,689	8,748,530,097	9,057,255,192	8,888,321,940	△ 265,503	△ 139,791,843	△ 265,503	△ 139,791,843

- 備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
 2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。
 3 令和2年度末をもって、宇陀市土地取得事業特別会計は、廃止している。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和3年度の歳入は、予算現額 95 億 9,925 万 6 千円に対し、決算額は、90 億 5,699 万円で、予算現額に対する執行率は 94.4%である。

調定額に対する収入率は 94.3%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 5.7%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計で、673 万 2 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計で、5 億 3,972 万 4 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	282,028,000	424,852,798	24,401,678	8.7	5.7	2,384,009	398,067,111
市営霊苑事業特別会計	20,300,000	21,114,348	18,429,802	90.8	87.3	—	2,684,546
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,170,694,000	4,221,605,373	4,093,810,505	98.2	97.0	1,135,220	126,659,648
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	82,000,000	70,608,147	70,608,147	86.1	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	4,484,834,000	4,317,347,299	4,305,023,539	96.0	99.7	3,212,590	9,111,170
土地取得事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	559,400,000	547,917,158	544,716,018	97.4	99.4	—	3,201,140
合計	9,599,256,000	9,603,445,123	9,056,989,689	94.4	94.3	6,731,819	539,723,615

備考 宇陀市土地取得事業特別会計は、令和2年度末をもって廃止している。

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和3年度の歳出は、予算現額95億9,925万6千円に対し、決算額は90億5,725万5千円である。予算現額に対する執行率は、94.4%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	282,028,000	282,011,683	100.0	—	—	16,317	0.0
市営霊苑事業特別会計	20,300,000	16,893,184	83.2	—	—	3,406,816	16.8
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,170,694,000	4,010,671,870	96.2	—	—	160,022,130	3.8
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	82,000,000	76,393,422	93.2	—	—	5,606,578	6.8
介護保険事業特別会計	4,484,834,000	4,126,861,835	92.0	—	—	357,972,165	8.0
土地取得事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	559,400,000	544,423,198	97.3	—	—	14,976,802	2.7
合計	9,599,256,000	9,057,255,192	94.4	—	—	542,000,808	5.6

備考 令和2年度末をもって、土地取得事業特別会計は廃止している。

(4) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「積立金」が最も大きい。これは国民健康保険事業特別会計(事業勘定)と介護保険事業特別会計における各基金への積

立額が前年度よりも減少したことによるものである。次いで、「償還金、利子及び割引料」となっている。

一方、増加の要因では、「負担金、補助及び交付金」が最も大きい。これは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の保険給付費の増加によるものである。次いで、「報酬」となっている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和3年度			令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	30,058,000	28,324,715	0.3	22,226,187	0.3	6,098,528	27.4
給料	30,756,000	30,553,500	0.3	35,230,500	0.4	△ 4,677,000	△ 13.3
職員手当等	26,398,000	24,001,147	0.3	24,343,361	0.3	△ 342,214	△ 1.4
共済費	10,859,000	10,542,782	0.1	10,824,247	0.1	△ 281,465	△ 2.6
報償費	3,094,000	648,400	0.0	868,000	0.0	△ 219,600	△ 25.3
旅費	1,419,000	1,024,576	0.0	743,865	0.0	280,711	37.7
需用費	34,256,000	26,744,452	0.3	30,173,764	0.3	△ 3,429,312	△ 11.4
役務費	43,724,000	35,294,431	0.4	34,680,233	0.4	614,198	1.8
委託料	72,485,000	54,643,090	0.6	61,922,882	0.7	△ 7,279,792	△ 11.8
使用料及び賃借料	7,640,000	5,650,653	0.1	4,854,199	0.1	796,454	16.4
工事請負費	816,000	815,474	0.0	0	—	815,474	皆増
備品購入費	1,193,000	1,169,355	0.0	2,096,193	0.0	△ 926,838	△ 44.2
負担金、補助及び交付金	8,879,060,000	8,412,470,062	92.9	8,128,788,468	91.5	283,681,594	3.5
扶助費	3,689,000	3,310,910	0.0	3,369,200	0.0	△ 58,290	△ 1.7
補償、補填及び賠償金	271,328,000	271,327,505	3.0	280,311,679	3.2	△ 8,984,174	△ 3.2
償還金、利子及び割引料	48,839,000	45,118,557	0.5	64,408,856	0.7	△ 19,290,299	△ 29.9
積立金	109,836,000	93,941,783	1.0	167,298,706	1.9	△ 73,356,923	△ 43.8
公課費	21,000	19,800	0.0	23,600	0.0	△ 3,800	△ 16.1
繰出金	13,000,000	11,654,000	0.1	16,158,000	0.2	△ 4,504,000	△ 27.9
予備費	10,785,000	0	0.0	0	—	0	—
合 計	9,599,256,000	9,057,255,192	100.0	8,888,321,940	100.0	168,933,252	1.9

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和3年度の一般会計繰入金は、10億1,469万5千円で、前年度に比べて2,218万8千円(2.14%)減少している。これは主として、令和2年度末をもって、宇陀市土地取得事業特別会計が廃止したことによる。

また、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億9,295万5千円で、全体の97.9%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

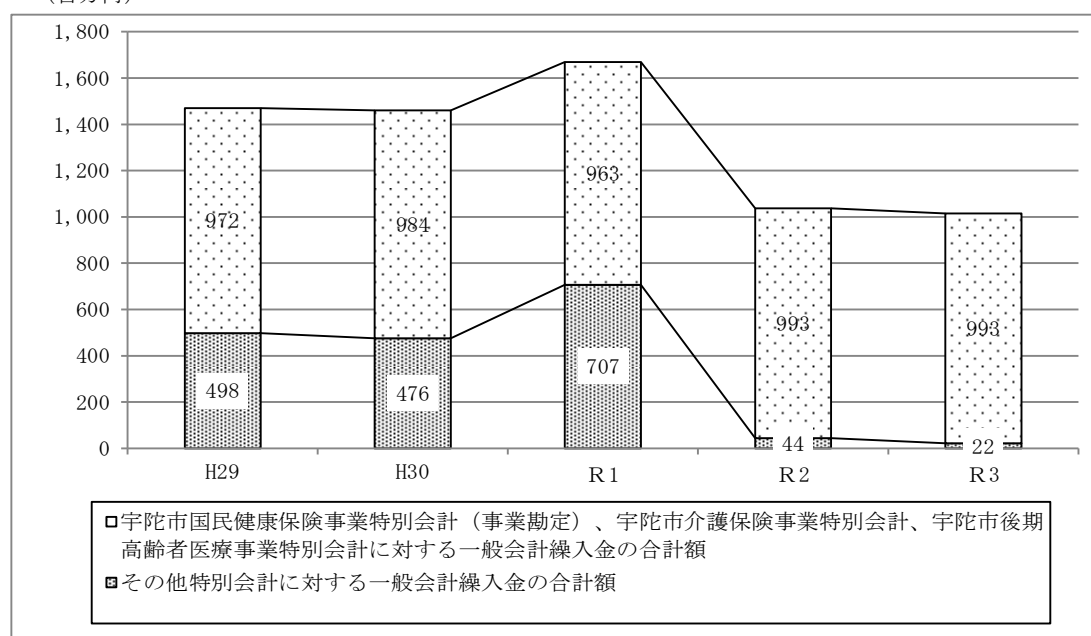
会計別	令和3年度		令和2年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,394,009	26.2	5,790,000	27.4
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	256,720,491	6.3	249,137,793	6.6
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,345,983	21.7	15,887,124	18.0
介護保険事業特別会計	596,422,121	13.9	602,437,944	14.0
土地取得事業特別会計	—	—	21,836,792	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	139,812,071	25.7	141,792,545	26.0
合計	1,014,694,675	—	1,036,882,198	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

備考 令和2年度末をもって、宇陀市土地取得事業特別会計は、廃止している。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和3年度	構成比率	令和2年度			
歳入	県支出金	1,788,000	7.3	0	1,788,000	皆増
	繰入金	6,394,009	26.2	5,790,000	604,009	10.4
	諸収入	16,219,669	66.5	15,345,352	874,317	5.7
	計	24,401,678	100.0	21,135,352	3,266,326	15.5
歳出	民生費	5,798,000	2.1	5,790,000	8,000	0.1
	公債費	4,886,178	1.7	6,361,178	△ 1,475,000	△ 23.2
	前年度繰上充用金	271,327,505	96.2	280,311,679	△ 8,984,174	△ 3.2
	計	282,011,683	100.0	292,462,857	△ 10,451,174	△ 3.6
歳入歳出差引額		△ 257,610,005	—	△ 271,327,505	13,717,500	—

予算現額 2 億 8,202 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 2,440 万 2 千円、歳出 2 億 8,201 万 2 千円である。差引不足額 2 億 5,761 万円は、令和 4 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 326 万 6 千円 (15.5%) 増加している。

また歳出では、前年度に比べて 1,045 万 1 千円 (3.6%) 減少している。これは、前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 1,667 万 1 千円に対し、収入済額は 1,622 万円で、収入率は 3.9%となっている。前年度に比べて、収入済額は 87 万 4 千円 (5.7%) 増加している。収入率は、前年度に比べて 0.3%上がっている。

収入未済額は 3 億 9,806 万 7 千円となっており、前年度に比べて 1,235 万 6 千円 (3.0%) 減少している。

令和 3 年度において、238 万 4 千円の不納欠損処理を行っている。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

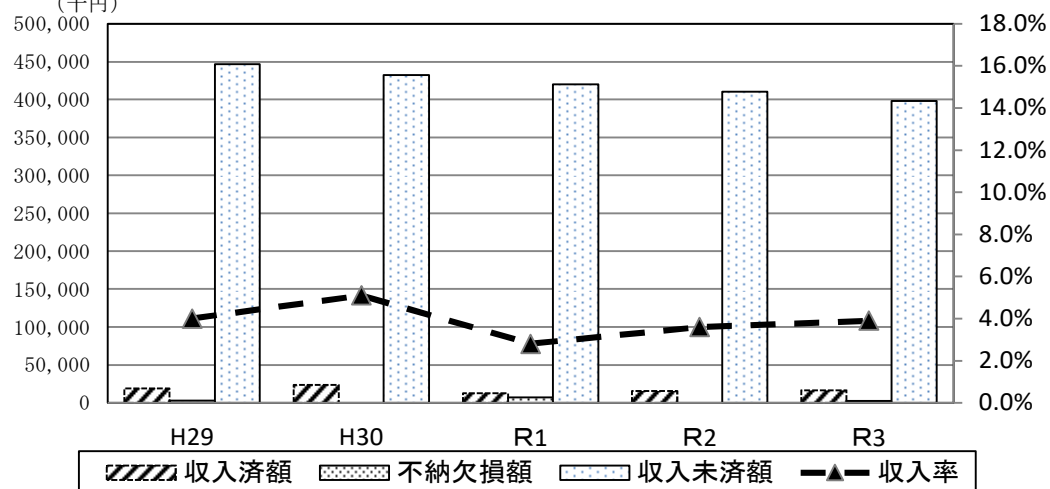
	令和3年度	令和2年度
調 定 額	416,670,789	425,768,032
決 算 額 (収 入 済 額)	16,219,669	15,345,352
収 入 率	3.9	3.6
不 納 欠 損 額	2,384,009	0
収 入 未 済 額	398,067,111	410,422,680

備考: 令和3年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、4,629,061円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

収入率

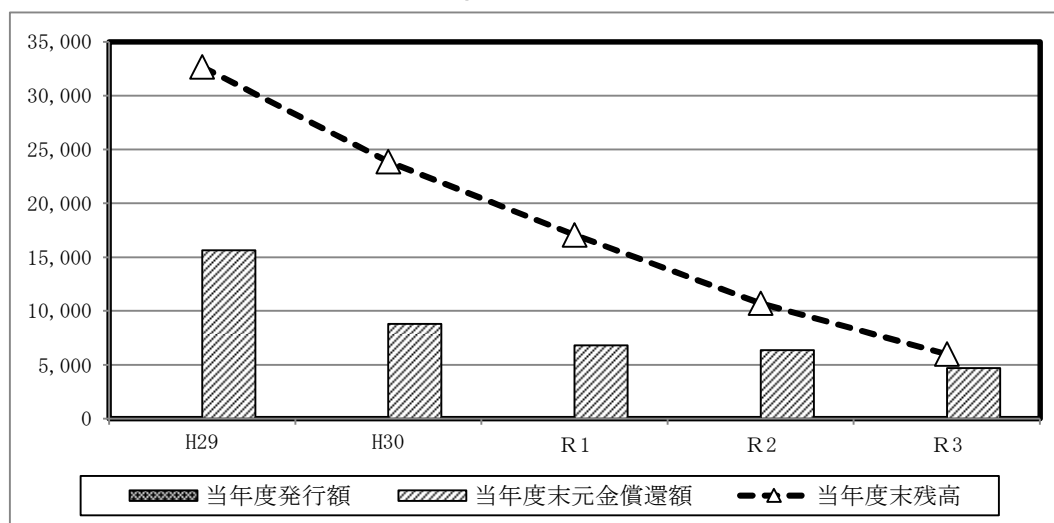


(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和3年度末残高は減少している。

(千円)

市債残高等の推移



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	令和3年度	構成比率	令和2年度		
歳入					
使用料及び手数料	17,363,220	94.2	295,996	17,067,224	5,766.0
使用料	8,160	0.0	6,720	1,440	21.4
管理料	17,351,060	94.1	289,276	17,061,784	5,898.1
手数料	4,000	0.0	0	4,000	皆増
財産収入	355	0.0	2,751	△ 2,396	△ 87.1
繰入金	0	0.0	8,895,000	△ 8,895,000	皆減
繰越金	1,066,227	5.8	2,189,300	△ 1,123,073	△ 51.3
計	18,429,802	100.0	11,383,047	7,046,755	61.9
歳出					
霊苑事業費	15,358,384	90.9	10,105,220	5,253,164	52.0
諸支出金	1,534,800	9.1	211,600	1,323,200	625.3
予備費	0	0.0	0	0	0.0
計	16,893,184	100.0	10,316,820	6,576,364	63.7
歳入歳出差引額	1,536,618	—	1,066,227	470,391	—

予算現額 2,030 万円に対し、決算額は、歳入 1,843 万円、歳出 1,689 万 3 千円で、差引 153 万 7 千円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べて、歳入では 704 万 7 千円 (61.9%) 増加している。これは、令和 3 年度は霊苑管理料の 3 年毎の納付年度であったことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 657 万 6 千円 (63.7%) 増加している。これは主に、霊苑基金積立金が増加したことによる。

(4) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	令和3年度	令和2年度
決算額(収入済額)	17,351,060	289,276
うち、過年度分	105,920	289,276
不納欠損額	0	79,056
収入未済額	2,684,546	1,145,966

令和 3 年度に収入した霊苑管理料は、1,735 万 1 千円で、そのうち過年度分は 10 万 6 千円である。

また、収入未済額は 268 万 5 千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和3年度	構成比率	令和2年度			
歳入	国民健康保険税	754,330,187	18.4	769,074,300	△ 14,744,113	△ 1.9
	使用料及び手数料	252,595	0.0	238,995	13,600	5.7
	国庫支出金	3,065,000	0.1	9,480,000	△ 6,415,000	△ 67.7
	国庫補助金	3,065,000	0.3	9,480,000	△ 6,415,000	△ 67.7
	県支出金	3,045,867,144	74.4	2,640,195,075	405,672,069	15.4
	県補助金	3,045,867,144	74.4	2,640,195,075	405,672,069	15.4
	財産収入	10,674	0.0	13,558	△ 2,884	△ 21.3
	繰入金	256,720,491	6.3	249,137,793	7,582,698	3.0
	他会計繰入金	256,720,491	6.3	249,137,793	7,582,698	3.0
	基金繰入金	0	—	—	—	—
	繰越金	23,038,858	0.6	88,906,433	△ 65,867,575	△ 74.1
	諸収入	10,525,556	0.3	9,518,245	1,007,311	10.6
	延滞金、加算金及び過料	2,437,216	0.1	1,601,280	835,936	52.2
	雑収入	8,088,340	0.2	7,916,965	171,375	2.2
	計	4,093,810,505	100.0	3,766,564,399	327,246,106	8.7
歳出	総務費	18,801,737	0.5	22,322,051	△ 3,520,314	△ 15.8
	総務管理費	16,171,868	0.4	19,866,046	△ 3,694,178	△ 18.6
	徴税費	2,536,664	0.1	2,335,068	201,596	8.6
	運営協議会費	93,205	0.0	120,937	△ 27,732	△ 22.9
	保険給付費	2,860,602,577	71.3	2,598,299,471	262,303,106	10.1
	療養諸費	2,472,948,879	61.7	2,255,282,328	217,666,551	9.7
	高額療養費	378,966,338	9.4	334,876,478	44,089,860	13.2
	移送費	0	0.0	37,305	△ 37,305	皆減
	出産育児諸費	7,127,360	0.2	6,723,360	404,000	6.0
	葬祭諸費	1,560,000	0.0	1,380,000	180,000	13.0
	傷病手当金	0	—	—	—	—
	国民健康保険事業費納付金	1,046,746,170	26.1	974,579,529	72,166,641	7.4
	医療給付費分	736,490,738	18.4	700,495,438	35,995,300	5.1
	後期高齢者支援金等分	233,496,972	5.8	204,085,257	29,411,715	14.4
	介護納付金分	76,758,460	1.9	69,998,834	6,759,626	9.7
	保健事業費	46,870,274	1.2	40,078,592	6,791,682	16.9
	保健事業費	24,709,341	0.6	21,113,375	3,595,966	17.0
	特定健康診査等事業費	22,160,933	0.6	18,965,217	3,195,716	16.9
	基金積立金	22,700,532	0.6	88,918,558	△ 66,218,026	△ 74.5
	公債費	0	—	—	—	—
諸支出金	14,950,580	0.4	19,327,340	△ 4,376,760	△ 22.6	
償還金及び還付加算金	3,296,580	0.1	3,169,340	127,240	4.0	
繰出金	11,654,000	0.3	16,158,000	△ 4,504,000	△ 27.9	
療養費等指定公費立替金	0	—	—	—	—	
予備費	0	—	—	—	—	
計	4,010,671,870	100.0	3,743,525,541	267,146,329	7.1	
歳入歳出差引額	83,138,635	—	23,038,858	60,099,777	—	

予算現額 41 億 7,069 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 40 億 9,381 万 1 千円、歳出 40 億 1,067 万 2 千円で、差引 8,313 万 9 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 3 億 2,724 万 6 千円 (8.7%) 増加している。

これは、主に医療費の増加により、県支出金である保険給付費等交付金が増加したことによる。

また、歳出では2億6,714万6千円(7.1%)増加している。これは、主に受診の増加により、療養諸費や高額療養費等が増加したことによる。

(4) 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、調定額8億8,158万4千円に対し、収入済額7億5,433万円で、収入率は85.6%となっている。前年度と比べると、収入率は0.8%上がったものの、収入済額は1,474万4千円(1.9%)減少している。

これは、現年課税分が減少したことによる。

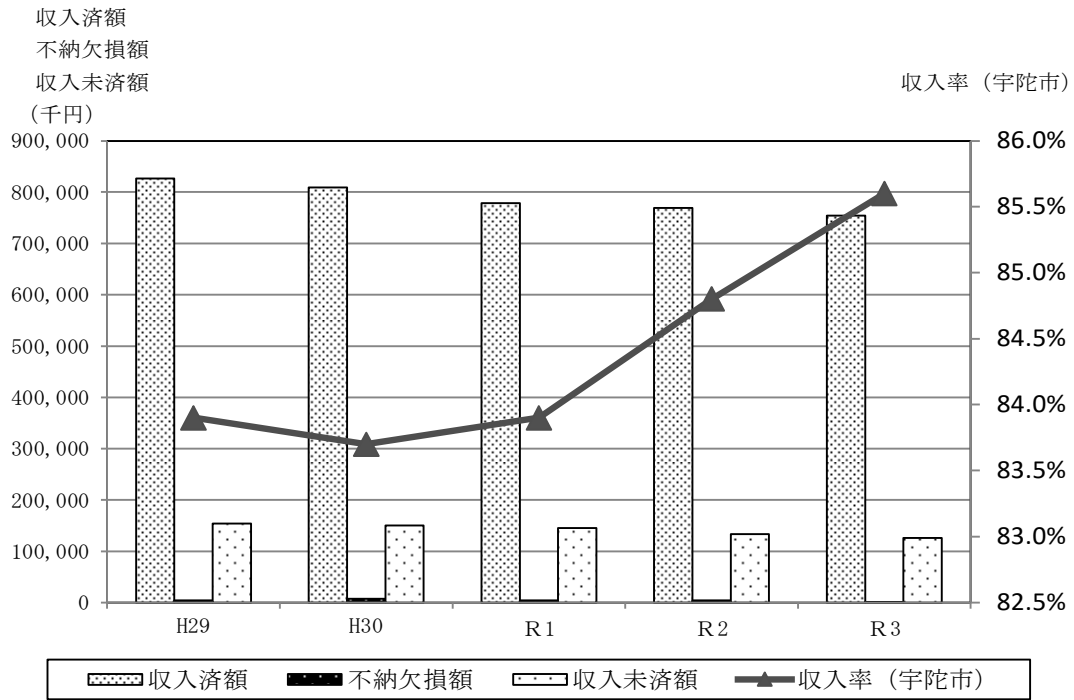
不納欠損額は113万5千円、収入未済額は1億2,611万9千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて728万5千円(5.5%)減少している。

なお、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について国民健康保険税の減免を行い、国民健康保険税の減免額相当を補助金として、29件分587万円を国、県から受け入れている。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	1,011,636,805	966,704,983	928,290,292	906,801,542	881,584,284
現年課税分	847,638,000	811,463,500	780,576,700	763,696,300	750,629,779
滞納繰越分	163,998,805	155,241,483	147,713,592	143,105,242	130,954,505
決算額(収入済額)	850,179,368	808,860,602	778,432,509	769,074,300	754,330,187
現年課税分	817,504,269	781,013,440	750,574,824	739,017,158	726,974,586
滞納繰越分	32,675,099	27,847,162	27,857,685	30,057,142	27,355,601
収入率	84.0	83.7	83.9	84.8	85.6
現年課税分	96.4	96.2	96.2	96.8	96.8
滞納繰越分	19.9	17.9	18.9	21.0	20.9
不納欠損額	4,243,354	7,368,677	4,311,041	4,323,537	1,135,220
収入未済額	157,214,083	150,475,704	145,546,742	133,403,705	126,118,877



(ウ) 被保険者数の状況

令和3年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
被保険者数 (世帯数)	8,715人 (5,080世帯)	8,425人 (4,978世帯)	8,147人 (4,872世帯)	8,136人 (4,915世帯)	7,882人 (4,800世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額		令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和3年度	構成比率				
歳入	診療収入	36,142,335	51.2	38,660,093	△ 2,517,758	△ 6.5
	外来収入	36,137,305	51.2	38,642,403	△ 2,505,098	△ 6.5
	その他診療収入	5,030	0.0	17,690	△ 12,660	△ 71.6
	使用料及び手数料	164,150	0.2	159,460	4,690	2.9
	県支出金	0	0.0	2,400,000	△ 2,400,000	皆減
	繰入金	26,999,983	38.2	32,045,124	△ 5,045,141	△ 15.7
	事業勘定繰入金	11,654,000	16.5	16,158,000	△ 4,504,000	△ 27.9
	一般会計繰入金	15,345,983	21.7	15,887,124	△ 541,141	△ 3.4
	諸収入	1,823,896	2.6	3,573,498	△ 1,749,602	△ 49.0
	繰越金	5,477,783	7.8	11,601,809	△ 6,124,026	△ 52.8
計	70,608,147	100.0	88,439,984	△ 17,831,837	△ 20.2	
歳出	総務費	54,209,663	71.0	58,091,882	△ 3,882,219	△ 6.7
	施設管理費	54,197,663	70.9	58,091,882	△ 3,894,219	△ 6.7
	研究研修費	12,000	0.0	0	12,000	皆増
	医療費	21,037,776	27.5	23,223,195	△ 2,185,419	△ 9.4
	公債費	1,145,983	1.5	1,647,124	△ 501,141	△ 30.4
	予備費	0	0.0	0	0	—
計	76,393,422	100.0	82,962,201	△ 6,568,779	△ 7.9	
歳入歳出差引額	△ 5,785,275	—	5,477,783	△ 11,263,058	—	

予算現額 8,200 万円に対し、決算額は、歳入 7,060 万 8 千円、歳出 7,639 万 3 千円である。差引 578 万 5 千円の赤字となっている。

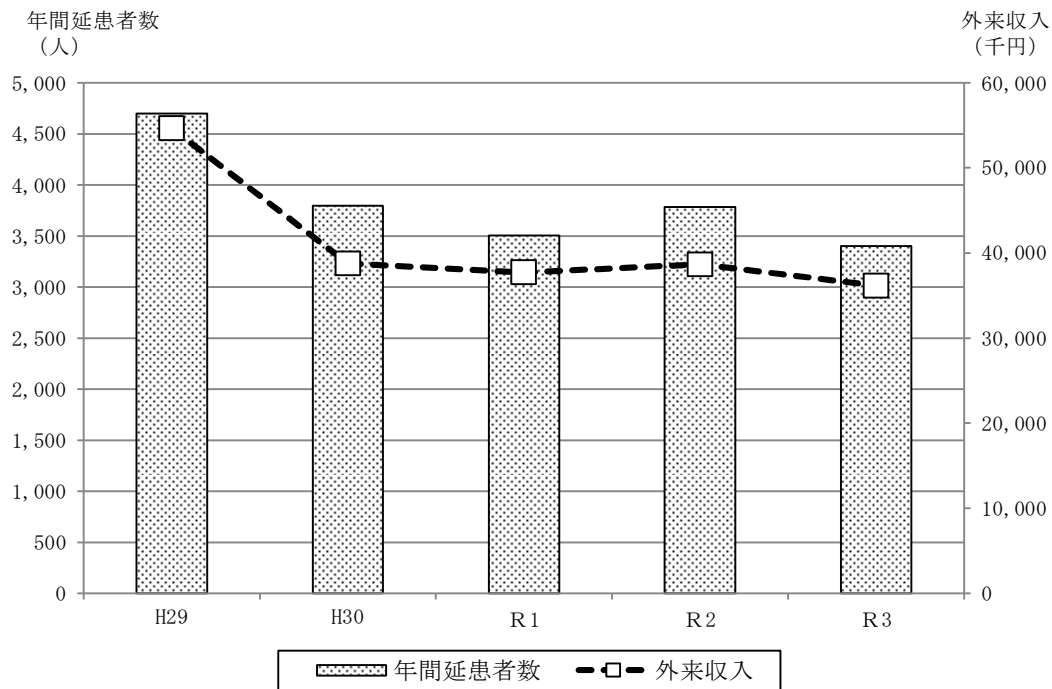
前年度に比べて、歳入では 1,783 万 2 千円 (20.2%) 減少している。これは、主に外来患者数の減による外来収入の減少、事業勘定繰入金が増減したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 656 万 9 千円 (7.9%) 減少している。これは、施設管理費で医師派遣負担金や医療費における医薬材料費等が増減したことによる。

(イ) 年間延患者数の推移

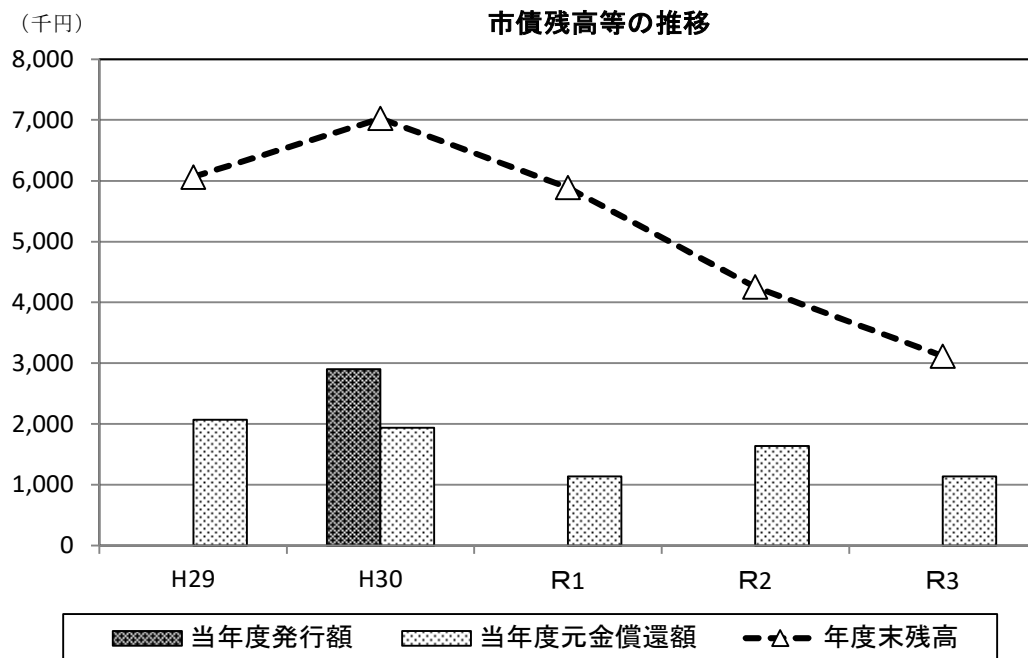
東里診療所及び田口診療所における外来患者数は、令和 2 年度に比べ 380 人の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症の予防の観点からの受診控えによるところが大きい。

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和3年度は市債を発行しなかったため、令和3年度末残高は前年度に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和3年度	構成比率	令和2年度			
歳入	保険料	904,968,090	21.0	880,041,740	24,926,350	2.8
	使用料及び手数料	52,160	0.0	58,160	△ 6,000	△ 10.3
	国庫支出金	1,027,518,398	23.9	1,003,120,432	24,397,966	2.4
	国庫負担金	701,394,058	16.3	679,090,592	22,303,466	3.3
	国庫補助金	326,124,340	7.6	324,029,840	2,094,500	0.6
	支払基金交付金	1,064,595,854	24.7	1,069,249,018	△ 4,653,164	△ 0.4
	県支出金	609,807,370	14.2	626,238,885	△ 16,431,515	△ 2.6
	県負担金	574,560,000	13.3	590,852,191	△ 16,292,191	△ 2.8
	県補助金	35,247,370	0.8	35,386,694	△ 139,324	△ 0.4
	財政安定化基金支出金	0	0.0	—	0	—
	財産収入	211,286	0.0	382,363	△ 171,077	△ 44.7
	寄附金	0	0.0	—	0	—
	繰入金	596,422,121	13.9	602,437,944	△ 6,015,823	△ 1.0
	一般会計繰入金	596,422,121	13.9	602,437,944	△ 6,015,823	△ 1.0
	基金繰入金	0	0.0	—	0	—
	繰越金	100,833,310	2.3	110,542,490	△ 9,709,180	△ 8.8
	諸収入	614,950	0.0	1,840,074	△ 1,225,124	△ 66.6
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	—	0	—
	雑収入	614,950	0.0	1,840,074	△ 1,225,124	△ 66.6
	計	4,305,023,539	100.0	4,293,911,106	11,112,433	0.3
歳出	総務費	30,244,912	0.7	35,018,828	△ 4,773,916	△ 13.6
	総務管理費	2,588,901	0.1	7,123,931	△ 4,535,030	△ 63.7
	徴収費	2,766,656	0.1	2,313,242	453,414	19.6
	介護認定審査会費	24,889,355	0.6	25,581,655	△ 692,300	△ 2.7
	保険給付費	3,789,409,938	91.8	3,844,090,775	△ 54,680,837	△ 1.4
	介護サービス等諸費	3,394,507,122	82.3	3,424,564,494	△ 30,057,372	△ 0.9
	介護予防サービス等費	100,133,504	2.4	92,820,106	7,313,398	7.9
	高額介護サービス等費	101,872,003	2.5	99,814,546	2,057,457	2.1
	高額医療合算介護サービス等費	11,825,193	0.3	10,198,734	1,626,459	15.9
	特定入所者介護サービス等費	177,491,746	4.3	213,026,269	△ 35,534,523	△ 16.7
	その他諸費	3,580,370	0.1	3,666,626	△ 86,256	△ 2.4
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	—
	地域支援事業費	206,793,153	5.0	204,554,022	2,239,131	1.1
	包括的支援事業・任意事業費	84,046,712	2.0	84,140,501	△ 93,789	△ 0.1
	介護予防・生活支援サービス事業費	116,409,849	2.8	112,847,596	3,562,253	3.2
	一般介護予防事業費	6,336,592	0.2	7,565,925	△ 1,229,333	△ 16.2
	基金積立金	66,397,896	1.6	78,377,397	△ 11,979,501	△ 15.3
	公債費	0	0.0	0	0	—
	諸支出金	34,015,936	0.8	31,036,774	2,979,162	9.6
	予備費	0	0.0	0	0	—
計	4,126,861,835	100.0	4,193,077,796	△ 66,215,961	△ 1.6	
歳入歳出差引額	178,161,704	—	100,833,310	77,328,394	—	

予算現額 44 億 8,483 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 43 億 502 万 4 千円、歳出 41 億 2,686 万 2 千円で、差引 1 億 7,816 万 2 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,111 万 2 千円 (0.3%) 増加している。これは、保険料の改定により介護保険料が増加したことや国庫負担金等が増加したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 6,621 万 6 千円 (1.6%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染への予防から各種サービスを控えたことにより介護サービス等諸費や特定入所者介護サービス等費及び基金積立金等が減少したためである。

(イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

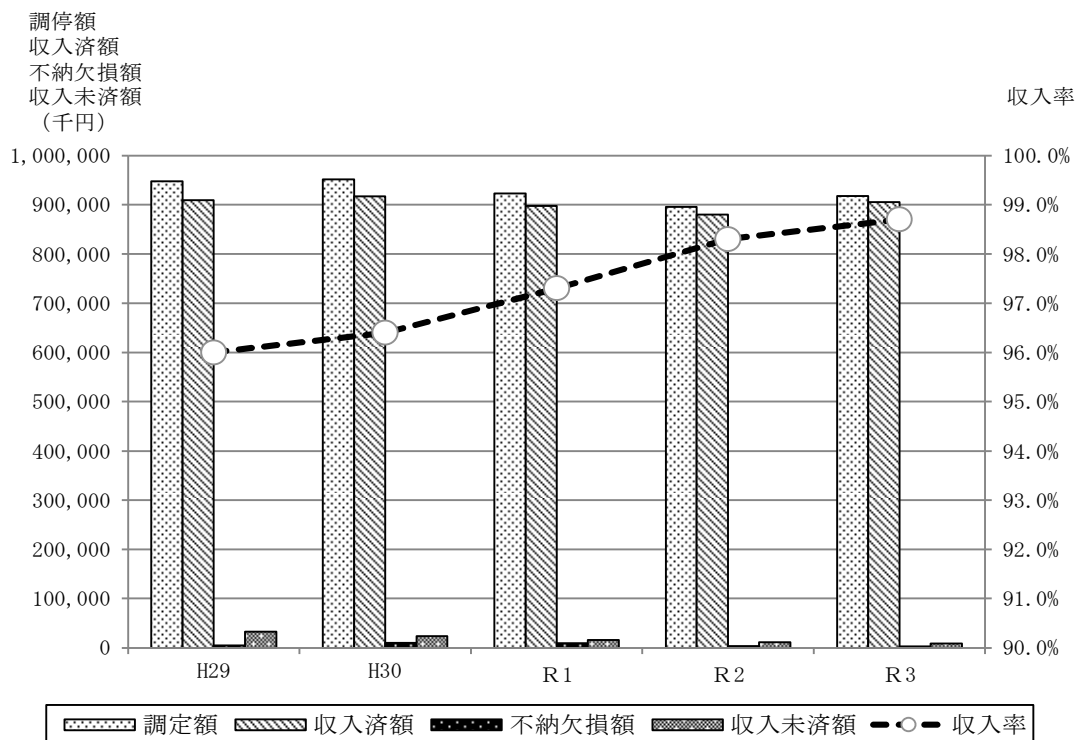
(単位 金額:円、比率:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	947,483,624	951,053,014	922,477,250	895,438,870	917,291,850
現年課税分	910,274,470	917,880,850	898,481,200	879,643,700	905,676,200
滞納繰越分	37,209,154	33,172,164	23,996,050	15,795,170	11,615,650
決算額(収入済額)	909,224,960	916,594,810	897,363,130	880,041,740	904,968,090
現年課税分	904,678,100	912,635,630	893,683,560	876,267,720	902,780,780
滞納繰越分	4,546,860	3,959,180	3,679,570	3,774,020	2,187,310
収 入 率	96.0	96.4	97.3	98.3	98.7
現年課税分	99.4	99.4	99.5	99.6	99.7
滞納繰越分	12.2	11.9	15.3	23.9	18.8
不納欠損額	5,101,440	10,462,154	9,318,950	3,781,480	3,212,590
収入未済額	33,157,224	23,996,050	15,795,170	11,615,650	9,111,170

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 1,729 万 2 千円に対し、収入済額 9 億 496 万 8 千円で、収入率は 98.7%となっている。前年度に比べると、収入済額は、2,492 万 6 千円 (2.8%) 増加している。これは、保険料の改定によるものである。

不納欠損額は 321 万 3 千円、収入未済額は 911 万 1 千円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べて 250 万 4 千円 (21.6%) 減少している。

なお、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について介護保険料の減免を行い、介護保険料の減免額相当の補助として、11 件分 83 万円を国から受け入れている。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和3年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
第1号被保険者数	11,970 人	12,054 人	12,075 人	12,114 人	12,101 人
要介護等認定者数	2,538 人	2,554 人	2,463 人	2,446 人	2,448 人

カ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和3年度	構成比率	令和2年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	393,824,200	72.3	393,118,526	705,674	0.2
	使用料及び手数料	44,640	0.0	45,280	△ 640	△ 1.4
	国庫支出金	0	0.0	514,000	△ 514,000	皆減
	繰入金	139,812,071	25.7	141,792,545	△ 1,980,474	△ 1.4
	繰越金	1,119,484	0.2	856,220	263,264	30.7
	諸収入	9,915,623	1.8	8,932,846	982,777	11.0
	延滞金、加算金及び過料	3,200	0.0	8,600	△ 5,400	△ 62.8
	雑収入	9,912,423	1.8	8,924,246	988,177	11.1
	償還金及び還付加算金	0	—	0	—	—
	計	544,716,018	100.0	545,259,417	△ 543,399	△ 0.1
歳出	総務費	3,634,312	0.7	5,027,982	△ 1,393,670	△ 27.7
	総務管理費	2,624,462	0.5	4,058,497	△ 1,434,035	△ 35.3
	徴収費	1,009,850	0.2	969,485	40,365	4.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	530,425,546	97.4	530,142,000	283,546	0.1
	保健事業費	10,124,260	1.9	8,823,903	1,300,357	14.7
	公債費	0	—	—	—	—
	諸支出金	239,080	0.0	146,048	93,032	63.7
	予備費	0	—	—	—	—
計	544,423,198	100.0	544,139,933	283,265	0.1	
歳入歳出差引額	292,820	—	1,119,484	△ 826,664	—	

予算現額 5 億 5,940 万円に対し、決算額は、歳入 5 億 4,471 万 6 千円、歳出 5 億 4,442 万 3 千円で、差引 29 万 3 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では、54 万 3 千円 (0.1%) 減少している。歳出では、28 万 3 千円 (0.1%) 増加している。これは、歳入では、繰入金等の減少による。また、歳出では、保健事業費の特定健康診査負担金等が増加したことによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 3 億 9,702 万 5 千円に対し、収入済額 3 億 9,382 万 4 千円で、収入率は 99.2%となっている。

前年度に比べて、収入済額は 70 万 6 千円 (0.18%) 増加したが、収入率は前年度と比べて 0.1%下がっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 320 万 1 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 53 万 4 千円 (20.0%) 増加している。

なお、令和 3 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響によ

り 収入が減少し、一定の要件を満たした方について後期高齢者医療保険料の減免を行ない、後期高齢者医療保険料の減免額相当の補助として、3件6万7千円を国から受け入れている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	331,065,297	345,665,487	364,038,507	395,785,466	397,025,340
現年課税分	327,117,550	341,497,600	361,424,300	392,293,606	393,938,800
滞納繰越分	3,947,747	4,167,887	2,614,207	3,491,860	3,086,540
決算額(収入済額)	326,893,690	343,075,980	360,630,347	393,118,526	393,824,200
現年課税分	324,890,590	340,390,780	359,088,080	391,503,986	392,778,780
滞納繰越分	2,003,100	2,685,200	1,542,267	1,614,540	1,045,420
収 入 率	98.7	99.3	99.1	99.3	99.2
現年課税分	99.3	99.7	99.4	99.8	99.7
滞納繰越分	50.7	64.4	59.0	46.2	33.9
不納欠損額	272,620	168,500	213,000	0	0
収入未済額	3,898,987	2,421,007	3,195,160	2,666,940	3,201,140

(ウ) 被保険者数の状況

令和3年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	6,043 人	6,132 人	6,202 人	6,117 人	6,220 人

キ 宇陀市土地取得事業特別会計

宇陀市土地取得事業特別会計は、令和2年度末をもって、廃止している。

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和4年3月末の現在高（基金については、令和4年3月末又は令和4年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		令和3年度末	令和2年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土地	3,578,732 m ²	3,565,747 m ²	12,985 m ²
		行政財産	1,792,546 m ²	1,773,559 m ²	18,987 m ²
		普通財産	1,786,186 m ²	1,792,188 m ²	△ 6,002 m ²
	建物	234,743 m ²	236,498 m ²	△ 1,755 m ²	
	無体財産権	1 件	1 件	— 件	
	出資による権利	134,126,100 円	134,126,100 円	— 円	
物		205 台	204 台	1 台	
基金	宇陀市財政調整基金	2,027,619,884 円	1,681,844,703 円	345,775,181 円	
	宇陀市減債基金	110,752,207 円	111,826,478 円	△ 1,074,271 円	
	宇陀市災害救助基金	6,506,946 円	6,286,965 円	219,981 円	
	宇陀市福祉活動基金	32,649,817 円	32,647,532 円	2,285 円	
	宇陀市福祉施設等建設基金	5,118,338 円	5,118,236 円	102 円	
	宇陀市国民健康保険財政調整基金	571,317,572 円	548,615,504 円	22,702,068 円	
	宇陀市介護給付費準備基金	594,615,187 円	528,217,291 円	66,397,896 円	
	宇陀市営霊苑基金	23,464,294 円	18,620,939 円	4,843,355 円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金	224 円	224 円	— 円	
	宇陀市ふるさと水と土保全基金	1,636 円	1,636 円	— 円	
	宇陀市榛原鳥見山公園基金	2,805,008 円	3,574,937 円	△ 769,929 円	
		81,280 m ²	81,280 m ²	— m ²	
	宇陀市産業支援基金	7,301,217 円	7,301,071 円	146 円	
	宇陀市地域づくり推進基金	1,802,120,133 円	1,802,840,472 円	△ 720,339 円	
	宇陀市ふるさと応援基金	650,568,361 円	409,326,069 円	241,242,292 円	
	宇陀市農業支援基金	9,426,211 円	8,003,345 円	1,422,866 円	
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金	6,019,034 円	6,018,914 円	120 円	
	森林環境整備促進基金	43,857,152 円	39,519,072 円	4,338,080 円	
	基金合計	5,894,143,221 円	5,209,763,388 円	684,379,833 円	
	81,280 m ²	81,280 m ²	— m ²		

- 備考： 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については令和3年3月31日現在及び令和4年3月31日現在の残高を、基金については令和3年5月31日現在及び令和4年3月31日現在又は令和4年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金には、保養センター事業特別会計への貸付金を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、17の基金を設置して管理・運用している。なお、令和元年度より、森林環境整備

促進基金が新たに設置されている。

令和3年度の主な基金の増減については、減債基金、地域づくり推進基金等で取り崩したものの、ふるさと応援基金、財政調整基金、介護給付費準備基金等でそれぞれ積み立てたため、昨年度に比べて6億8,438万円(13.1%)増加して、58億9,414万3千円となった。

(2) 財産の異動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区分	増減理由	期中増減高		
土地	行政財産	所管換え 内原老人憩いの家用地(大宇陀地域事務所→大宇陀人権交流センター)大宇陀小附803番9	△ 213 ㎡	
		所管換え 駐車場用地(元内原老人憩いの家用地)(大宇陀地域事務所→大宇陀人権交流センター)大宇陀小附803番9	213 ㎡	
		所管換え 旧宇賀志保育所用地(こども未来課→危機管理課)菟田野宇賀志178	△ 717 ㎡	
		所管換え 旧宇賀志保育所用地(こども未来課→危機管理課)菟田野宇賀志178	717 ㎡	
		所管換え 旧宇賀志地区体育館用地(生涯学習課→危機管理課)菟田野宇賀志177-1他	△ 1,257 ㎡	
		所管換え 旧宇賀志地区体育館用地(生涯学習課→危機管理課)菟田野宇賀志177-1他	1,257 ㎡	
		所管換え 小鹿野集落センター用地(総務課→管財課)榛原萩原元玉小西1427-1他1	△ 414 ㎡	
		所管換え 旧宇賀志小学校用地(教育総務課→危機管理課)菟田野宇賀志177-1他	6,416 ㎡	
		購入(菟田野イベント広場整備事業用地) 菟田野古市場160-1他	1,796 ㎡	
		購入(龍王ヶ淵環境整備事業用地) 室生向淵1759他	2,140 ㎡	
		購入(獣肉処理加工施設用地) 室生田口元上田口1393-1他	9,736 ㎡	
		購入(宇陀の魅力体験施設用地) 室生大野2234-1他	1,147 ㎡	
		売払い(椎茸ほだ木貯木施設跡用地) 室生無山624・626	△ 1,834 ㎡	
		普通財産	所管換え 小鹿野集落センター用地(総務課→管財課)榛原萩原元玉小西1427-1他1	414 ㎡
	所管換え 旧宇賀志小学校用地(教育総務課→危機管理課)菟田野宇賀志177-1他		△ 6,445 ㎡	
	所管換え 旧宇賀志小学校学習畑(教育総務課→管財課)菟田野宇賀志260-2		29 ㎡	
	建物	行政財産	解体(旧榛原第3分団第3部消防機庫) 榛原雨師20番地 木造	△ 41 ㎡
			新築(室生第3分団第1部消防機庫) 室生三本松2091番 非木造	110 ㎡
			所管換え 小鹿野集落センター(総務課→管財課) 榛原萩原元玉小西1427-1他1 非木造	△ 127 ㎡
			解体(内原老人憩いの家) 大宇陀小附803番9 非木造	△ 92 ㎡
解体(旧宇賀志保育所) 菟田野宇賀志178 木造			△ 301 ㎡	
解体(旧宇賀志地区体育館) 菟田野宇賀志177-1他 非木造			△ 667 ㎡	
購入(宇陀の魅力体験施設) 室生大野2234-1他 木造			394 ㎡	
新築(総合運動場屋外便所) 榛原萩原1057番地 非木造			81 ㎡	
普通財産		所管換え 小鹿野集落センター(総務課→管財課) 榛原萩原元玉小西1427-1他1	127 ㎡	
		解体(旧宇賀志小学校) 菟田野宇賀志177-1他 非木造	△ 1,239 ㎡	

主な財産の増減については、土地においては、菟田野イベント広場整備事業用地、龍王ヶ淵環境整備事業用地、獣肉処理加工施設用地等が買入れ

により増加し、椎茸ほだ木貯木施設跡用地について売却による財産処分を行ったこと等により減少している。

建物においては、旧宇賀志小学校・保育所、地区体育館等が解体により減少となり、総合運動場屋外便所の新築や、宇陀の魅力体験施設としての家屋の購入による増加があった。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和3年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となっている。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 296 億 4,424 万 3 千円に対して、歳出が 289 億 5,119 万 1 千円で、前年度に比べると、歳入は 17 億 3,030 万 3 千円（5.5%）、歳出は、21 億 4,070 万 3 千円（6.9%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6 億 9,305 万 2 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4,360 万 5 千円を控除した実質収支は、6 億 4,944 万 7 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3 億 8,849 万 5 千円のプラスとなっている。

各会計別の単年度収支においては、一般会計については平成 28 年度から 5 期続いた赤字が解消された。国民健康保険事業特別会計（事業勘定）についても平成 29 年度から 4 期続いた赤字が解消された。しかし、国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については、昨年度に続き、後期高齢者医療事業特別会計については、本年度赤字となっている。

令和 3 年度決算においては、財政調整基金からの繰り入れは行われていない。

なお、今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、6 億 7,576 万 7 千円で、前年度に比べて 5,203 万円（7.1%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、一般会計においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において合計 1 億 3,604 万 3 千円となっているが、前年度より 3,198 万 7 千円減少している。また、特別会計においては、5 億 3,972 万 4 千円となっているが、前年度より、2,004 万 3 千円減少している。担当部署において、地道な滞納整理が行われていることが確認できた。

宇陀市一般会計の財政状況においては、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存しており、勤労世代の減少等から市税等の自主財源確保が困難な状況にあり、令和 3 年度の自主財源構成比率は 21.1%となっている。

また、依存財源については、国庫支出金、県支出金及び利子割交付金については、減少となったが、その他の依存財源については、増加となった。特に地方交付税については、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償

還基金費が創設されたことにより、増加となっている。

自主財源については、ふるさと応援寄付金、諸収入において増加したものの、市税、財産収入等において減少となった。依存財源比率の高い宇陀市においては、昨年は、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の増加に、そして今年度は、地方交付税の一時的な増加を要因として単年度収支赤字から脱却することができたけれども、依存財源に頼る財政運営が続いている。

経常収支比率は、92.8%で、前年度に比べて4.2%改善している。これは、歳出においては、人件費、維持補修費、補助費等が減少となったが、歳入における普通交付税の増加が大きく影響している。

現在の市民サービスを維持する上で、また市民負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源の確保については、成果が確認できたが、引き続き適正な債権管理を要望する。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計において、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が令和6年度をもって解散するとの説明を受けた。3億9,806万7千円もの収入未済額へのその後の対応について早期に取り組みきたい。

イ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものと、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費負担されている。

社会保障費については、令和3年度の一般会計及び特別会計の扶助費として、29億8,732万1千円を支出している。子育て世帯への臨時特別給付金給付費等の支出によるところが大きく起因しているが、前年度に比べると5億8,596万5千円(24.4%)増加となった。

平成22年度に19億円規模であったが、翌年度には、20億円を超え、平成28年度には、25億円を超え、30億円を突破しようとしている。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する令和3年度の一般会計からの繰出金については、昨年度に比べ41万4千円の微減となったが、9億9,295万5千円を支出しており、今後も増加してくと考える。

将来の市財政に及ぼす影響は大きいことから、引き続き社会保障費の抑制に努められたい。

ウ 公有財産の適正な管理・活用について

市では、多くの財産を保有しており、土地が357万8,732㎡、建物が23万4,743㎡、著作権が1件、出資による権利が1億3,412万6千円、物

品が 205 件、基金のうち現金が 58 億 9,414 万 3 千円、基金のうち土地が 8 万 1,280 m²の内訳となっている。これらの公有財産のうち土地、建物について普通財産に属するのは、土地 178 万 6,186 m²、建物 1 万 5,244 m²となっている。

施設については、同種施設が複数存在し、施設の老朽化が進んでいること等から財産の整理、施設や機能の集約化を積極的に進める必要がある。

市においては、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、また、公営住宅、スポーツ施設、学校施設においても個別計画を策定し取り組まれている。資産は、資源であり、市民の貴重な財産であることから、適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な財産管理を進められたい。

また、維持管理においては、その保守・修繕などが単年度に集中することのないように、戦略的に取組み、将来のインフラ整備につなげていただきたい。

エ 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業について

令和 2 年度に比べて、新型コロナウイルス感染症予防に対し、ワクチン接種や予防機器などの普及により、令和 3 年度は、休息感を感じさせたものの終息感を享受するにはいたらなかった。

宇陀市においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業・イベントの中止や延期、規模縮小などの対応がとられた。

昨年度に引き続き、国からの補助金を活用し、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環への対応として、国から新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 4 億 1,680 万 1 千円（令和 2 年度繰越分 9 千万円を含む。）を受入れている。令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき「感染拡大の防止」として、公共施設等の感染症対策事業、飲食店等感染防止対策事業として 6 事業、「雇用の維持と事業の継続」として、高齢者へのウッピー商品券配布事業、スクールサポートスタッフ配置事業、図書館蔵書購入事業など 7 事業、「経済活動の回復」として、キャッシュレス決済地域活性化事業、空き家活用推進事業、宿泊施設利用補助事業など 9 事業、「強靱な経済構造の構築」として閲覧資料（地番図）デジタル化事業、事業者緊急対策支援事業、新型コロナウイルス感染防止対策宿泊施設支援事業など 5 事業を実施した。

また、各家庭の経済的影響への対策として、国庫補助金を受入れて、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3 億 3,150 万円（1 世帯 10 万円）を給付したほか、受給者に対して子育て世帯への臨時特別給付金 3 億 1,480 万円（1 人 10 万円）を給付している。

新型コロナウイルス感染症対策としての補助金の使途については、コロナ禍による一過性の対策で終わることなく、ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、将来への有益な投資となるよう優先度や必要性に留意され事業実施にあたられたい。

(2) 課題と今後の対応

令和3年度決算では、財政調整基金へ3億4,577万5千円を積立てることができた。取り崩しがなされなかったことから、決算残高は20億2,762万円となっている。

また、一般会計及び特別会計（公営企業会計は除く）全体の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4年連続で赤字となっていたが、3億8,849万5千円の黒字となった。

経常収支比率は、92.8%で、前年度に比べて4.2%改善した。

要因については、前述のとおり地方交付税における臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことによるもので、あくまでも臨時であり恒常的なものでないことに注視いただきたい。

また、例年述べているが、最小の経費で最大の効果をあげるため職員一人一人がコスト意識を強く持ち研鑽に努め、今後とも創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に取り組んでいただきたい。

そのための一助として、決算期が終了し、直ぐに予算作成期へと進んでいくが、その過程において、事業の検証に時間を費やすことなく、予算編成がなされている。当該年度に実施した事業の成果のみならず、事業実施に対する費用対効果等の検証を踏まえたうえでの予算編成を強く望むものである。

業務多忙を極めるなか、計画目標の達成が重視されるのは当然であるが、検証が疎かにされている感が拭えない。

そのうえで、作成された予算の数字に、すべての職員が責任を持ち予算の執行を行っていただきたい。

やむを得ない理由により、不用額を計上せざるを得ない部署もあるが、何ら留意することなく、漫然と不用額を計上している部署も散見される。

より崇高な責任感を持った予算執行を望みたい。

最後に、先に述べているが、令和3年度においては、職員各位の努力により、決算値が改善した部分もあるが、一時的な結果に安堵することなく、より現状を見据え事業の執行にあたっていただきたい。

新型コロナウイルス感染症の影響のなか、原材料の高騰や原油高、記録的な円安の進行により、市民生活を圧迫するように各種商品やサービスの値上げが続いている。この流れはしばらく続くと予想され、市民生活における負担は増しており、この急速な変化は、地域経済にも影響を及ぼし、市民の命

と健康と生活を守る行政の役割はますます高まっている。限られた予算と職員数の中で、効率的・効果的な行政運営をより一層進められることを要望する。